

2015年2月4日 全36頁

新興国マンスリー（2015年2月）

経済調査部

アジアリサーチ・ヘッド 児玉 卓

シニアエコノミスト 齋藤 尚登

シニアエコノミスト 山崎 加津子

エコノミスト 井出 和貴子

エコノミスト 増川 智咲

エコノミスト 新田 堯之

[目次]

ギリシャ問題に注視を ～広範な金融緩和開始は好材料～	2
ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
フィリピン	14
ベトナム	16
トルコ	18
南アフリカ	20
2015年1月 新興国動向（政治・経済）	22
政治・経済日程	23
統計資料	26
エマージング関連レポート	36

ギリシャ問題に注視を

～広範な金融緩和開始は好材料～

経済調査部
アジアリサーチ・ヘッド 児玉 卓

[要約]

- ECBの量的緩和は新興国にとっては好材料であろう。特に、米国が金利引き上げに動く場合、新興国からの資本流出圧力の緩和に資すると期待される。
- これまでの原油価格の急落、多くの新興国でも開始された金融緩和などの効果により、2015年の世界経済の成長率は緩やかな加速が見込まれる。その際、最大のリスクはギリシャのユーロ圏離脱である。現時点でその可能性が高いとは言えないものの、同国と債権者との債務再編交渉に関する不透明感は極めて強い。ユーロ圏離脱はペッグ外しと同様の効果を持つが、そのコストがばかにならないことはスイスフランの急騰が示した通りである。もちろん、ギリシャのユーロ圏離脱に伴う同国通貨の変動幅は、スイスフランのそれを大幅に上回るはずである。

ECBの量的緩和

経済関係に限っても、1月は欧州発の重要なニュースが多い月であった。一つはECBによる量的緩和の決定であり、もう一つがギリシャの総選挙における急進左派連合の勝利である。どちらも事前に予想されていたことではあるが、今後の展開に関しては、特に後者に関する不透明感が強い。ECBの背中を押したのは、ユーロ圏のインフレ率の低さであるが、世上、量的緩和がデフレ定着回避、ないしは脱却の切り札になるという期待は必ずしも強くないように見える。しかし翻って、こうした期待の低さは、量的緩和の期間延長、或いは規模拡大を予見させる材料でもある。方向としての米国の金融政策との乖離は明確であり、ドル高・ユーロ安が続くように考えられなくもないが、インフレ率に関する限り、米国でも極めて低い状態にあり、昨年11月、12月は連続して前月比マイナス、12月は前年比で2009年10月以来の1.0%割れ(0.8%)となった。つまり、米国にしても量的緩和が奏効し、デフレ懸念が払拭された結果、量的緩和の出口を経て金利引き上げに向かっているわけではない。同国にもデフレのリスクは残存しており、さすがに量的緩和の再開は考えにくいにせよ、利上げが先送りとなり、欧米の金融政策の違いが想定ほどに明確ではなくなる可能性はある。ドル高継続と決めてかかることには慎重であるべきだろう。もっとも、ECBの量的緩和が、新興国にとって好材料であることは確かであると思われる。特に、米国が金利引き上げに動く場合、新興国からの資本流出圧力の緩和に資する可能性が高い。

ギリシャ問題に関する不透明感

より不透明感が強いのはギリシャ問題である。急進左派連合による新政権は、既存債務の成

長率連動債、永久債へのスワップを提案していると伝えられている。文字通りの額面のヘアカットを回避した上での債務再編ということであるが、これをユーロ圏やECB、ドイツがそのまま受け入れるとは考え難い。更に、急進左派連合が選挙戦の中で主張してきた、解雇された公務員の再雇用、公務員最低賃金の引き上げなどが強行されれば、債務再編交渉が滞るのは必至である。のみならず、これまでの緊縮政策の（唯一の？）効果である、プライマリー収支の黒字もすぐさま霧散することになるだろう。それは、既存債務の再編如何にかかわらず、ギリシャの財政がニューマネーの取入れなしには立ちいかななくなることを意味する。

民間部門のギリシャ向け債権の圧縮、ESMなどのセーフティーネットの拡充などにより、ユーロ圏から見たギリシャ離脱のコストは低下しているという見方がある。しかしユーロ圏が離脱者を出すかどうかは、純然たる経済問題としてはとらえられない。欧州の統合は必ずしも不可逆的ではないことを示す実績を作ってしまうと、EUの求心力が大幅にそがれる可能性がある。

特に、目下のギリシャ問題に関しては、EUの対ロシア戦略の波乱要因になりかねないという現実的な問題を抱えている。急進左派連合は政権奪取前からロシアのプーチン政権と交流関係を持っているといわれており、政権獲得後、早くもロシアに対するEUの追加制裁に反対を表明している。「ギリシャ危機」が2011年から翌年にかけて深刻化した際にも、同国の地政学的重要性がユーロ圏離脱の抑止力になると評されることがあったが、後のクリミア危機、ウクライナ紛争により、EUにとってギリシャを身の内に置くことの重要性はより高まったと考えられよう。このことはユーロ圏、ECB、ドイツ等に対し、ギリシャとの債務再編交渉のテーブルに着く誘因となるだろうが、交渉の円満な進展を保証するものでは全くない。

基本シナリオは不変だが・・・

1月20日に発表されたIMFの世界経済見通しはかなり不可解である。昨年10月時点と比較して、世界全体の2015年成長率は3.8%から3.5%に下方修正されている。この間に生じた最大の変化は原油価格の急落であったわけだが、ロシア等の産油国は大幅下方修正されている一方、日欧中国などの原油消費国はその恩恵を受けないという、非対称的な姿になっている。もっとも、そうではありながら、2014年の3.3%成長からは緩やかに加速すると予想されている。

実際、2015年の世界全体の成長率が改善する蓋然性はより高まっていると思われる。足元で反発しているとはいえ、原油価格のこれまでの急落のポジティブな効果が純消費国にこれから表れてくる可能性が高い。多くの新興国は、2014年までの比較的高いインフレ率と景気停滞という望ましくない組み合わせから解放されつつある。そして、年明け以降は世界の各所で金融緩和が実施されている。

こうした成長率加速シナリオに対する最大のリスクが、ギリシャのユーロ圏離脱である。年初のもう一つの欧州発のニュースであった、スイスフランの急騰は、為替レートのペッグ政策のコストを再認識させた。ユーロ圏はペッグ制度の一種の応用版であり、セーフティーネットの拡充などが進んでいることは確かであるにせよ、ギリシャの離脱の直接的、間接的ショックを過小評価すべきではないと考えられる。しばらくはギリシャ問題に注視が必要であろう。

ブラジル

児玉 卓

利上げ継続

1月21日、ブラジル中央銀行は政策金利を0.5%引き上げ、12.25%とした。2013年春から始まった利上げは、途中休止をはさみながらも計12回に及んでおり、合計の利上げ幅は5.0%に達した。この2年弱の間、消費者物価上昇率（前年比）は5.8%~6.8%の狭い範囲で推移しており、高めのインフレ率と景気停滞の併存という「ミニ・スタグフレーション」的的症状が続く中で、金融政策はインフレ抑制を優先するも、その効果が上がっていないという状況にある。そうこうする内に、実質ベースの政策金利は5%を超えた。高金利国ブラジルは健在といったところだが、内需の見通しについては一層慎重にならざるを得ない。

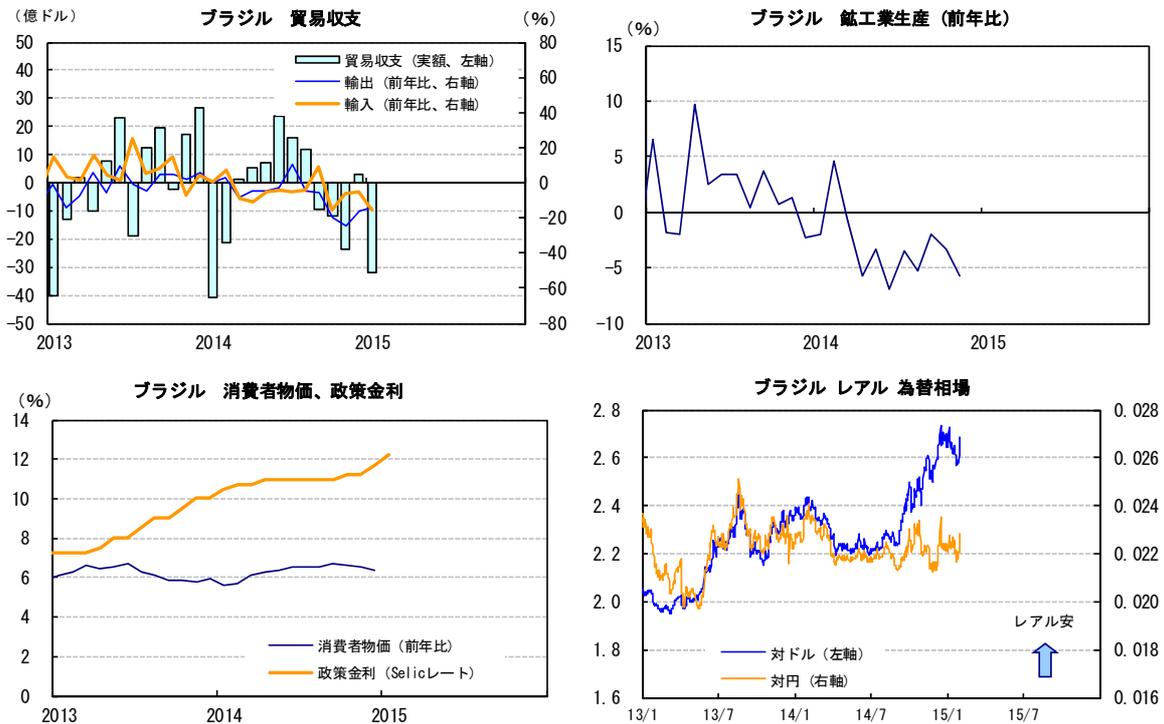
ブラジルのポリシーミックス

ブラジルの高金利政策は、もともと緩めの財政政策の帰結という側面を持つ。例えば、公務員給与等の引き上げによる賃金インフレリスクの対処に金融政策が割り当てられるといった具合である。今もまた、ルセフ政権第一期の放漫財政が、部分的にはあれ金融引き締めを強いている。例えばガソリン価格等、政府の統制下にある価格は、最近の急激な原油価格下落にもかかわらず下がらない。そもそもの価格水準が低いということもあるが、財政立て直しの一環としてガソリン税の引き上げが予定されているためである。バスなどの公共交通機関の運賃、家庭の電気代なども同様に上昇が見込まれており、原油をはじめとした商品価格の下落による世界的なディスインフレ、金融緩和採用国の広がりという潮流に、ブラジルが逆行する結果となっている。もともと新興国の中でも、資源依存度、中国依存度が比較的高く、当面の成長見通しに劣後していたブラジルであるが、その一種特有なポリシーミックスの在り方が、当面の景気の追加的な悪材料となりつつある。

中央銀行がまとめている、現地市場参加者等のアンケート調査によれば、昨年10月末時点で、2015年の実質成長率に対するコンセンサス予想（中央値）は1.0%だった。同じ時期の2014年予想が0.24%だったから、年ベースでは2014年が当面の成長率の底と見込まれていたことになる。それが1月末段階では2015年のコンセンサス予想が0.03%まで下がり、2014年の予想（実績見込み）の0.1%を下回った。当然だが、中央値が0.03%ということは、2015年のマイナス成長を見込んでいる回答者も少なからずいるということだ。

実際、既述のポリシーミックスの問題に加え、2015年のブラジル経済が2014年に輪をかけて悪化することを示唆する材料は少なくない。例えば広範な商品価格の下落を受け、ブラジルの交易条件（輸出価格/輸入価格）の悪化に拍車がかかっている。これによる所得流出が内需の重石となる。また、鉱工業生産指数は昨年末にかけて製造業の不振の度が強まっていることを示している。10-12月期の実質成長率の低さは、2015年のブラジル経済が成長率のマイナスのゲタをはいて始まることにつながる。これもマイナス成長の可能性を高める要因である。

ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2015			
2月	5日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<1月>
	6日	インフレ率	<1月>
	11日	小売売上高指数	<12月>
	18日	税収	<1月>
	24日	FGV建設コスト	<2月>
		インフレ率 (IPCA-15)	<2月>
		経常収支	<1月>
		対内直接投資	<1月>
	25日	融資残高	<1月>
		ローン残高	<1月>
		Private Banks Lending	<1月>
	26日	失業率	<1月>
		中央政府財政収支	<1月>
	27日	基礎的財政収支	<1月>
	3月	3日	貿易収支 <2月>
			CNI生産設備稼働率 <1月>
		4日	鉱工業生産 <1月>
			政策金利 (Selicレート) 発表
		5日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea) <2月>
		6日	インフレ率 <2月>
		13日	小売売上高指数 <1月>
		16日	税収 <2月>
		20日	インフレ率 (IPCA-15) <3月>
		25日	経常収支 <2月>
			対内直接投資 <2月>
		26日	FGV建設コスト <3月>
			失業率 <2月>
		27日	融資残高 <2月>
			ローン残高 <2月>
			Private Banks Lending <2月>
			GDP <10-12月>
		30日	中央政府財政収支 <2月>
		31日	基礎的財政収支 <2月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ロシア

山崎 加津子

ロシア中銀は予想外の利下げを決定

ロシア中銀は1月30日の定例の金融政策理事会で主要政策金利の1週間物入札レポレートを17.0%から15.0%へ引き下げることを決定した。同中銀は12月に、インフレ加速の主因であるルーブル安の阻止を目的として、2度の利上げで政策金利を9.5%から17.0%に引き上げたばかりだった。そのルーブル安に反転の兆しが見られず、消費者物価上昇率は12月の前年比+11.4%から1月26日時点で同+13.1%へ加速した中での1月の利下げは想定外だった。中銀は利下げの理由として、インフレ高進と景気悪化のうち後者のリスクが高まったことを指摘している。ロシアの2014年の成長率(速報値)は+0.6%でマイナス成長は辛うじて免れた。ただし、これは年末の急激なルーブル安を背景に、値上げ前に耐久消費財などを購入しようとの駆け込み需要が消費を押し上げたためである。12月の小売売上高は前年比+5.3%となり、直近6ヵ月(6-11月)平均の同+1.4%を大幅に上回った。この一過性の消費がしぼんでしまえば、景気の牽引役は不在となろう。ロシア中銀は2015年前半の成長率は年率換算で-3.2%と予想している。

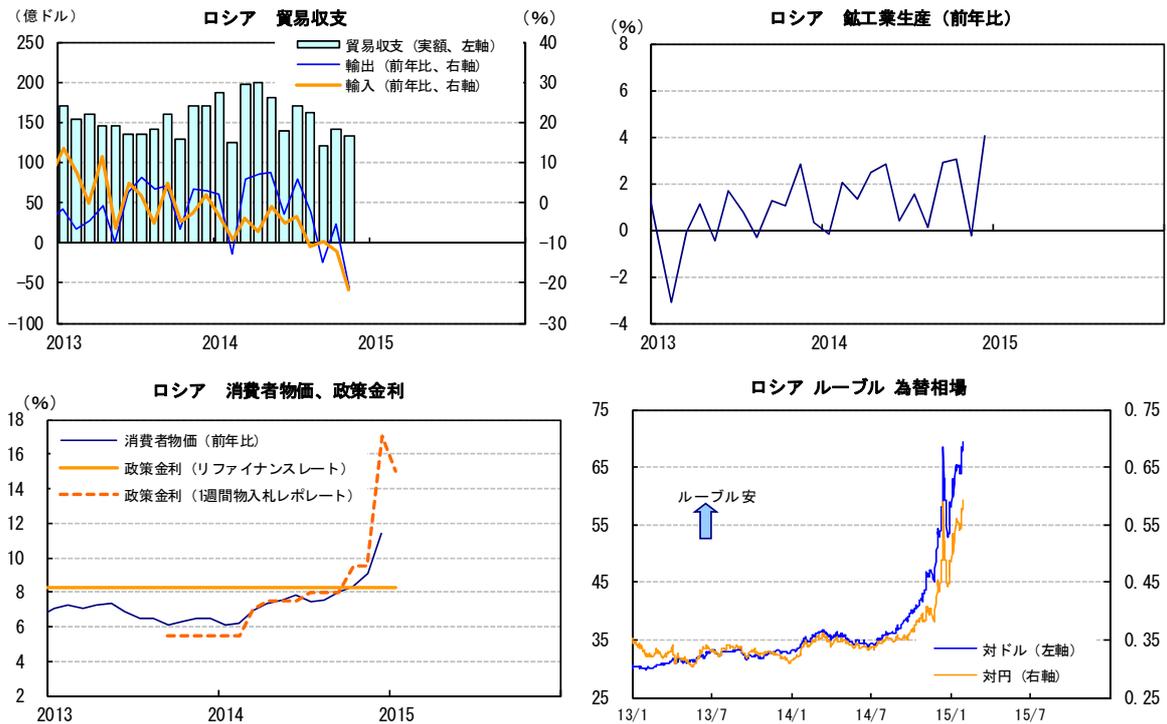
景気悪化を阻止する手立てに乏しい

ロシア景気を大幅に悪化させた要因は、ルーブル安と物価高、欧米の経済制裁、そして原油価格急落である。1月に大手格付け会社が相次いでロシアの長期信用格付けを引き下げた理由もここにある。中でも、米格付け会社のスタンダード・アンド・プアーズ(S&P)¹は1月26日にロシアの外貨建て国債の格付けをBBB-からBB+に一段階引き下げ、ほぼ10年ぶりに「投資不適格」とした。ロシア中銀によれば、国外に流出した民間資金は2014年に1,515億ドルとなり、2013年の610億ドルの倍以上となったが、2015年もこの流れを変えることは難しそうである。ロシア政府は事態打開のため、銀行の資本増強、企業の資金調達支援、年金基金に対する資金手当てなどを盛り込んだ60項目の経済危機対策プログラムを1月28日に閣議決定した。このプログラムの規模は2兆3,400億ルーブル(約350億ドル)とされ、議会審議を経て2月早々に最終決定される見通しである。ただし、同時に、ロシア政府は、原油価格急落の影響で軍事費、社会保障費、利払い費を除く2015年度の歳出を一律10%削減せざるを得なくなっており、苦しい台所事情にある。

ロシア単独での金融緩和や景気対策以上に大きな効果が期待できるのは、欧米との関係を改善させ、経済制裁の解除を実現させることである。しかしながら、現状はむしろ経済制裁が強化されそうな雲行きである。ウクライナで昨年12月初めに合意された2度目の停戦合意も有名無実化しており、戦闘状態がむしろ強化される兆しがある中で、2月9日のEU外相会談で、対ロシア経済制裁の対象を広げ、また、期間を半年延ばすことが議論されることになっている。

¹ スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービスズは金融商品取引法第66条の27の登録を受けておりません。末尾の「無登録格付に関する説明書」をご参照ください。

ロシア 経済・金融データ



注：政策金利は、リファイナンスレート、1週間物入札レポレート（2013年9月より）を掲載

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2015							
2月	5日	消費者物価指数	<1月>	3月	2日	製造業PMI	<2月>
	6日	外貨準備高	<1月>		5日	消費者物価指数	<2月>
	11日	貿易収支	<12月>		6日	外貨準備高	<2月>
		財政収支	<1月>		12日	財政収支	<2月>
	16日	鉱工業生産	<1月>		13日	貿易収支	<1月>
	18日	可処分所得	<1月>			政策金利発表	
		実質賃金	<1月>		17日	鉱工業生産	<2月>
		小売売上高	<1月>		19日	可処分所得	<2月>
		生産設備投資	<1月>			実質賃金	<2月>
		失業率	<1月>			小売売上高	<2月>
		生産者物価指数	<1月>			生産設備投資	<2月>
						失業率	<2月>
					20日	生産者物価指数	<2月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インド

児玉 卓

利下げ開始

1月15日、インド準備銀行は政策金利であるレポレートを0.25%引き下げ、7.75%とした。昨年後半のインフレ率の低下を受け、近い将来の利下げは広く予想されていたが、準備銀行は2月の定例会合を待たず臨時会合で利下げを行い、市場のサプライズを生むとともに、利下げ継続の期待を醸成した。

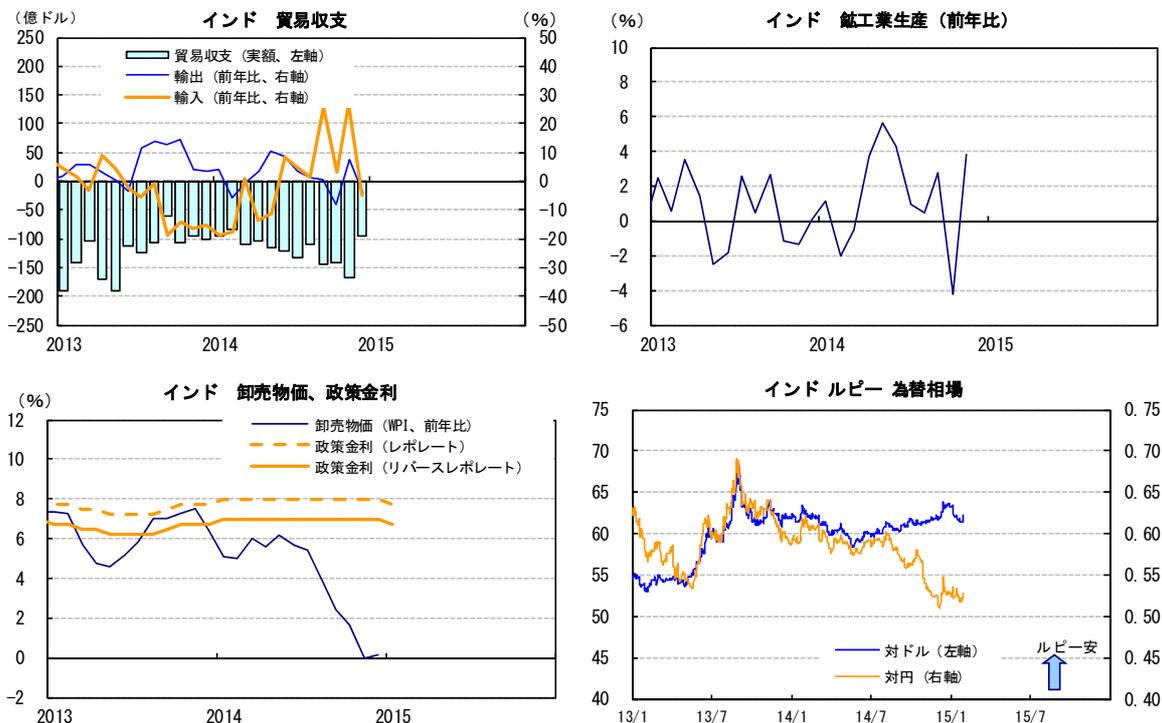
消費者物価上昇率は昨年半ばの前年比8%前後から11月には同4.4%まで沈静化し、12月にはやや加速したものの同5.0%にとどまっている。卸売物価上昇率に至っては、11月同0.0%、12月同0.1%とデフインフレ状態にある。また、準備銀行は、16都市の5,000家計へのアンケート調査に基づく「期待インフレ率」を採用し、政策決定の判断材料としている。これによれば、昨年12月末には実績に合わせる格好で、2009年9月以来初めて期待インフレ率が10%を割り込んでおり、これも利下げ決定の後押しとなった模様である。利下げに伴うステイトメントでは、2016年1月時点でもCPI上昇率は6%未満にとどまるだろうと予想しているが、想定通りのインフレ率の安定が続けば、今後複数回の利下げが実施されることとなろう。

GDP 統計の大幅改定

一方、インド統計・計画実施省は1月30日、基準年度の改定（2004年度→2011年度）に伴う、過去のGDPの改定数値を発表した。これによれば2012年度（2012年4月～2013年3月）の実質成長率は従前の4.5%から4.9%へ、2013年度は同じく4.7%から6.6%へと、特に2013年度が大幅に修正されている。2013年度の修正をやや細かく見ると、産業別では製造業が従前の▲0.7%から5.3%となり、需要項目では家計消費が4.9%から6.2%へ、固定資本形成が▲0.1%から3.0%へ、輸入の伸びが▲2.6%から▲8.4%へ改定されていることなどが目につく。

この改定値を前提とすれば、インド経済にかかわる基本的なストーリーも変えなくてはならなくなる。2012年から13年にかけて年率5%程度の（同国としては）成長率の停滞が続き、その主因は産業別では製造業、需要サイドでは固定資本形成の失速にあり、だからこそ、モディ政権の誕生による投資環境の改善期待が高まったというストーリーは今や成り立たず、レームダック化していた前政権下にあっても、すでに製造業、固定資本形成主導で経済は回復に向かっていたことになる。もっとも、月次で発表される鉱工業生産指数では、2013年度の製造業の伸び率は▲0.8%であり、中でも固定資本形成に関する資本財は▲3.6%と停滞しており、2004年度基準の旧統計との整合性がより高い。生産指数が全面改訂される可能性もある一方で、新統計が今後大幅に修正される可能性もある。新統計が現時点では年度ベースのみの発表であることもあり、現在の景気の姿が非常にわかりにくくなってしまっている。ただし、既述のように、これまでのインド経済の桎梏の一つであったインフレ率の高さが解消され、金融政策が緩和に向かい始めたことなど、「方向としての」インド経済に好材料が増えていることに変わりはない。

インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2015							
2月	9日	国内自動車販売	<1月>	3月	2日	製造業PMI	<2月>
		GDP	<10-12月>		9日	国内自動車販売	<2月>
	10日	貿易収支	<1月>		10日	貿易収支	<2月>
	12日	消費者物価指数	<1月>		12日	消費者物価指数	<2月>
		鉱工業生産	<12月>			鉱工業生産	<1月>
	16日	卸売物価指数 (WPI)	<1月>		16日	卸売物価指数 (WPI)	<2月>
	27日	財政収支	<1月>		31日	財政収支	<2月>
						経常収支	<10-12月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

中国

齋藤 尚登

2014年は7.4%成長

国家統計局によると、2014年の中国の実質GDP成長率は前年比7.4%と、2012年、2013年の同7.7%から減速した。2014年3月の全人代で発表された2014年の政府成長率目標は7.5%前後であり、それを下回るのはアジア通貨危機の影響が響いた1998年以来、16年ぶりとなった。

2014年の実質小売売上は前年比10.9%増だった。2013年の同11.5%増から若干伸びが鈍化したとはいえ、底堅い推移といえる。2014年の都市一人当たり可処分所得は、実質で前年比6.8%増、農村一人当たり純収入は、同9.2%増と堅調に増加し、底堅い消費を支えた。今後のポイントは、広い裾野を持つ住宅市場と自動車販売の行方である。住宅価格の前月比は2014年8月を底にマイナス幅の縮小が続くなど、懸案の住宅市場には底入れの兆しが見える。一方で、懸念されるのは、自動車販売の動向である。すさまじい交通渋滞や大気汚染への対応策として、自動車購入制限を導入する都市が増えており、こうした動きは今後さらに広がりかねない。

2014年の固定資産投資は前年比15.7%増と、2013年の同19.6%増から大きく減速した。内訳を見ると、インフラ投資は2013年の同21.4%増⇒2014年は同20.4%増と増勢を維持したが、不動産開発投資は同19.8%増⇒同10.5%増、製造業投資は同18.5%増⇒同13.5%増と伸びが大きく鈍化した。ただし、設備過剰感が大きい鉄鋼やセメントなど重化学工業分野の投資抑制は、政策効果発現の面がある。今後も想定されるのは、鉄道などインフラ投資、農業、保障性住宅、省エネ・環境保護、そして産業構造の高度化を促す戦略的新興産業といった分野を限定した下支え的なものであり、投資全体を浮揚させる本格的な景気「刺激策」が実施される可能性は極めて低い。2015年の固定資産投資は緩やかに減速しよう。

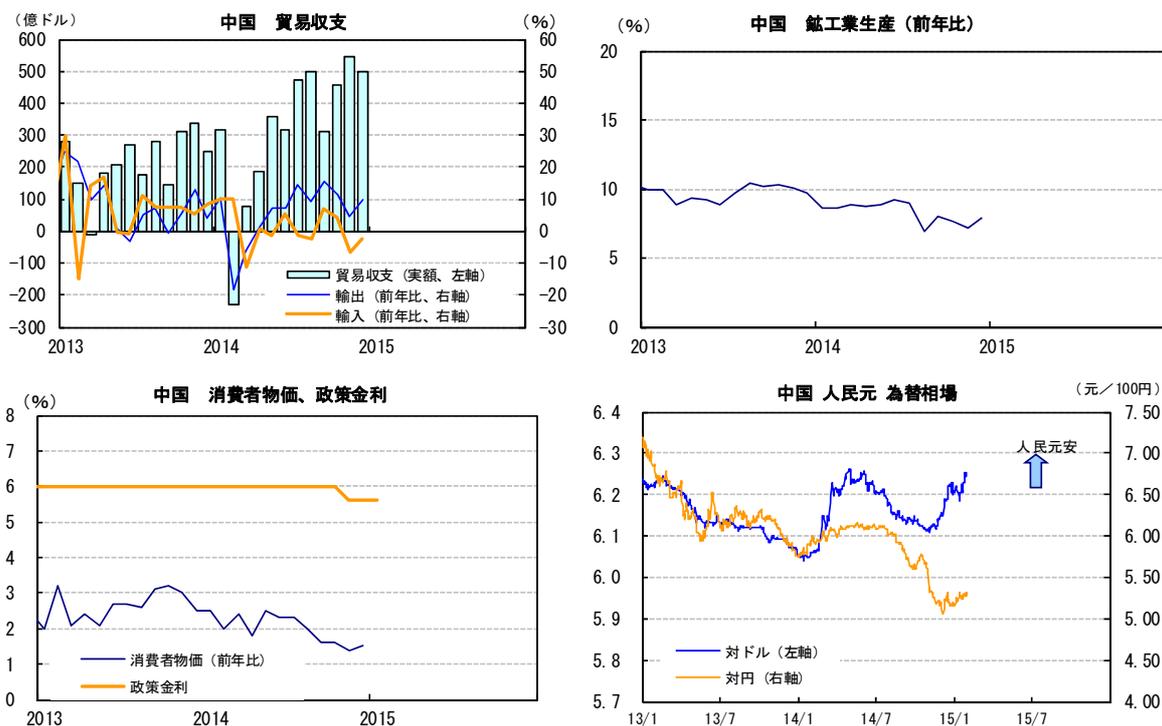
2014年の輸出（米ドル建て）は、前年比6.1%増、輸入は同0.4%増となり、貿易収支の黒字は同47.3%増の3,824.6億米ドルと急増した。2015年の輸入は、固定資産投資減速による数量要因と、資源・エネルギー価格下落による価格要因により、引き続き大きく増える状況にはない。輸出の伸びが相対的に高くなることで、貿易収支の黒字はさらに拡大する可能性が高い。

2015年は安定した雇用維持のための中小・零細企業向け支援策を強化へ

2015年の政府経済成長率目標は、2012年～2014年の7.5%前後から7.0%前後へ引き下げられる可能性が高い。中国政府は経済運営上、雇用と物価を特に重視しているが、資源・エネルギー価格下落により、2015年の物価は安定した推移が続くとみられる。当面は、安定した雇用の維持に最大の注意が払われ、最大の雇用先である中小・零細企業への支援策が強化されよう。

2015年1月の製造業PMIは49.8と、拡大と縮小の分岐点である50を2年4ヵ月ぶりに下回った。企業規模別には、小型企業は12月の45.5から1月は46.4へ若干の改善を見せたとはいえ、低水準が続いている。中小・零細企業のテコ入れを目的に、再利下げや預金準備率引き下げなどを含む景気下支え策が続こう。中国の景気は緩やかな減速が続く可能性が高く、大和総研は、2015年の実質GDP成長率を7.0%（2016年は6.8%）程度と想定している。

中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2015				
2月	8日	貿易収支	<1月>	3月
	10日	生産者物価指数	<1月>	1日
		消費者物価指数	<1月>	製造業PMI
		マネーサプライ	<1月>	非製造業PMI
	14日	海外直接投資	<1月>	8日
	17日	住宅価格指数	<1月>	貿易収支
				10日
				生産者物価指数
				消費者物価指数
				マネーサプライ
				11日
				固定資産投資
				小売売上高
				鉱工業生産
				14日
				海外直接投資
				18日
				住宅価格指数

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インドネシア

新田 堯之

原油価格の下落は経済に対してプラスであるが、貿易赤字はあまり縮小せず

インドネシア経済は過去の水準と比較して低い成長が続いていたが、最近では明るい兆しも見える。大きな要因は、原油価格の大幅下落である。

まず、期待できるのは財政負担の軽減である。これまでインドネシア政府は、一部種類のガソリンと軽油の価格を固定し、市場価格との差額を燃料補助金として負担してきた。そのため、国際原油価格が高騰した場合には政府の財政負担は重く、2013年には中央政府の歳出に占める燃料補助金の割合は16.7%にも達した。したがって、国際原油価格の下落はインドネシアの財政状況を改善する。さらに2015年1月からは、補助金付きガソリン・軽油は固定価格から変動価格となり、前者への燃料補助金は撤廃され、後者への補助金は1リットルあたり1,000ルピアに固定された。

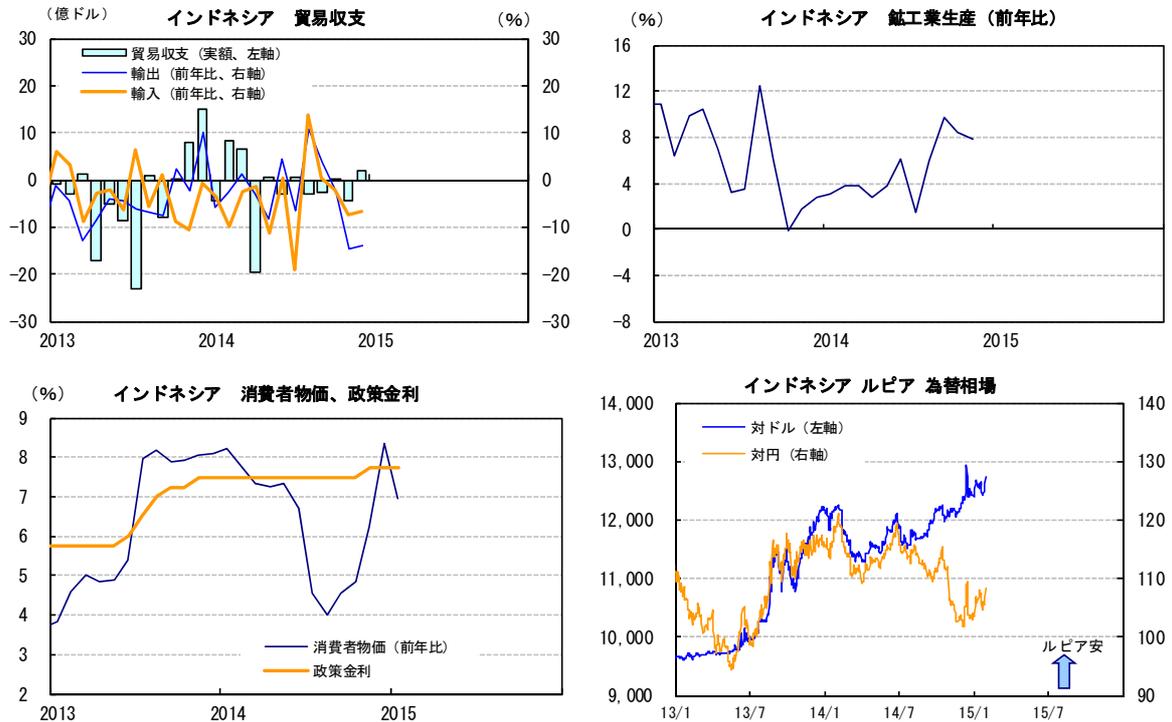
こうして浮いた資金はジョコ・ウィドド大統領が力を入れようとしているインフラ不足の解消に振り分けられる予定である。ウィドド政権が発表した2015年度の補正予算案では、燃料補助金が81兆ルピアと2014年の276兆ルピアから大幅に削減された一方で、インフラ整備等への投資を示す資本支出は139兆ルピアから290兆ルピアに増額する予定としている。そのため、今後は建設・鉄道・空港・港湾といった分野への投資が加速すると期待される。

次に挙げられるのは、インフレ圧力の低下である。インフレ率は2014年10月時点では前年比+4.8%に落ち着いていたが、11月は同+6.2%、12月は同+8.4%と2ヵ月間で+3.6%ptも加速した。その要因は、11月18日に補助金付きガソリンと軽油の価格が大きく引き上げられたためである。具体的には、ガソリンは1リットル=6,500ルピアから同8,500ルピア、軽油も同5,500ルピアから同7,500ルピアへと変更された。

しかし、最近では燃料価格の下落が顕著に進んでいる。2015年1月19日からは補助金が付けられていたガソリン価格は同6,600ルピア、軽油価格も同6,400ルピアまで低下した。中でも、前者の価格は昨年11月の引き上げ以前の水準近くに達している。したがって、インフレ率は今後低下基調が続く可能性が高く、今年後半にかけて、中銀が定めたインフレターゲットである3%~5%の範囲内に落ち着くと期待される。

他方、今回の原油価格の下落は貿易収支にはあまり影響は与えないとみられる。確かに、インドネシアは原油の純輸入国であるため、原油価格の下落は同国の貿易赤字を縮小させる効果がある。ただし、それと同時にインドネシアの主要輸出品目である石炭・天然ガス・パーム油を含む石油以外のコモディティ価格も、特に直近半年間は下落基調を辿っている。そのため、インドネシアの大幅な貿易赤字が急速に縮小すると考えるのは早計であろう。

インドネシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2015							
2月	4日	外貨準備高	<1月>	3月	2日	消費者物価指数	<2月>
	5日	年間GDP	<2014年>			貿易収支	<1月>
		GDP	<10-12月>			消費者信頼感指数	<2月>
	10日	オートバイ販売	<1月>		4日	外貨準備高	<2月>
		国内自動車販売	<1月>		10日	オートバイ販売	<2月>
	17日	政策金利発表				国内自動車販売	<2月>
	18日	経常収支	<10-12月>		17日	政策金利発表	
	26日	マネーサプライ	<1月>		26日	マネーサプライ	<2月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

フィリピン

増川 智咲

2014年の成長率は6.1%と好調

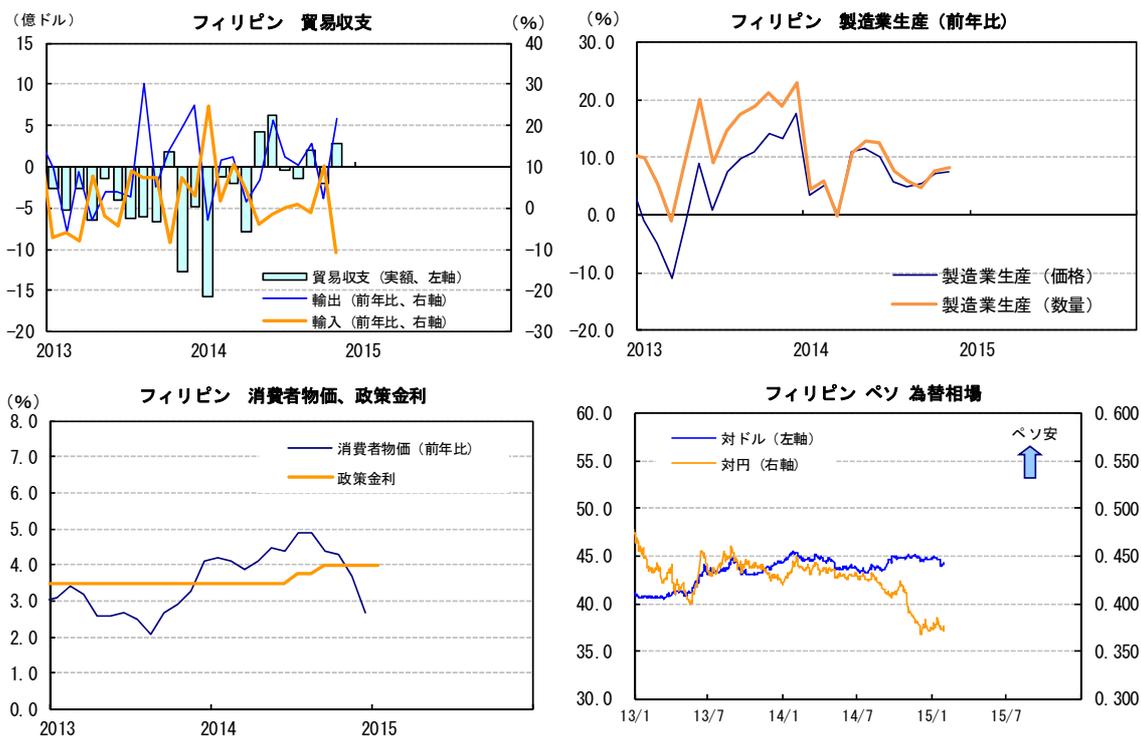
1月29日に発表された2014年第4四半期実質GDP成長率は、前年比+6.9%と前期(同+5.3%)から加速した。また、2014年の実質GDP成長率(通年)は前年比+6.1%と前年(同+7.2%)を下回る伸び率ではあったが、ここ5年間の年平均成長率(+5.9%)を上回る好調な結果となった。第4四半期に成長を加速させたのは、輸出の増加と政府支出の持ち直しである。特に輸出に関しては、電子部品、機械・輸送機器の増加が顕著である。輸出先については、米国向けが落ち込む中、中国向けが好調を保ちつつ、日本向けが徐々に回復している。

2014年の成長率は政府目標(+6.5%から+7.5%)に若干及ばなかったが、IMFはフィリピンの潜在成長率を+6.0%から+6.25%程度と推計しており、その点で無理のない成長を遂げているといえる。好調なフィリピン経済を牽引しているのは言うまでもなく民間消費であるが、そのほか、工業品の輸出や自動車部門を中心とした設備投資も成長にプラスに寄与している。特に、乗用車の販売台数はここ数年二桁台で伸びており、製造業の活性化につながっている。フィリピン経済は従来サービス業を中心に発展を遂げてきたが、ここ数年の設備投資や輸出動向を確認すると、製造業部門での産業基盤が徐々に蓄積され始めている印象を持つ。

原油価格の影響はポジティブ

フィリピンは、国内で供給される原油のうち約95%(2013年)を輸入に頼る、原油の純輸入国である。今まさに、国際的な原油価格下落はフィリピン経済の追い風となっている。最も顕著な形で影響が表れているのは、物価である。2014年12月の消費者物価上昇率は前年比2.7%と前月(同3.7%)から大きく縮小した。これは、インフレ目標(4%±1%)の下限をも下回る水準である。CPIバスケットの中で、原油価格の影響を直接受けるのは「電力・ガス・その他燃料」「輸送」の2項目で全体の9%を占める。12月は、この2項目で全体を0.7%pt押し下げた。これらの項目で、2014年12月の価格が2015年を通して続くと仮定すると、2015年の消費者物価上昇率は0.5%pt押し下げられることとなる。今夏フィリピンでは電力不足が予想されており、電力料金の引き上げが濃厚であると報じられている。フィリピンでは電力供給量の少なから需給がひっ迫している上、燃料補助金制度もないことから、電気代が常に物価を押し上げる要因となっている。国際的な原油価格の下落は、これを緩和するものと期待できる。中銀は、2015年のインフレ目標を3%±1%と前年から引き下げているが、コアCPIも落ち着いている上、原油価格下落の追い風もあり達成可能な水準である。フィリピン中銀は、2014年10月、12月と政策金利を2度据え置いているが、当面政策変更はないだろう。

フィリピン 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2015							
2月	5日	消費者物価指数	<1月>	3月	4日	財政収支	<12月>
	6日	外貨準備高	<1月>		5日	消費者物価指数	<2月>
	12日	政策金利発表			6日	外貨準備高	<2月>
	16日	海外送金	<12月>		12日	失業率	<1月>
	18日	国際収支	<1月>		16日	海外送金	<1月>
	24日	貿易収支	<12月>		19日	国際収支	<2月>
	27日	マネーサプライ	<1月>		23日	財政収支	<1月>
		銀行貸出	<1月>		25日	貿易収支	<1月>
					26日	政策金利発表	
					31日	マネーサプライ	<2月>
						銀行貸出	<2月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ベトナム

新田 堯之

国際原油価格の下落がベトナム経済に与える影響

2015年以降のベトナム経済を考える上で見逃せない論点の1つは、国際原油価格の下落から受ける影響である。

まず、貿易収支は大きく変動することはないだろう。ベトナムは産油国であり、同国初の製油所であるズンクアット製油所が2009年に稼働を開始し、2017年にはギソン精油所も商用運転を開始する予定であるものの、国全体で見れば依然として精製能力が不足している。そのため、国内で採れた原油を国外で精製し、それを輸入するケースが多く見られる。このような事情もあり、近年ベトナムの石油の輸出額と輸入額はほぼ同水準である。

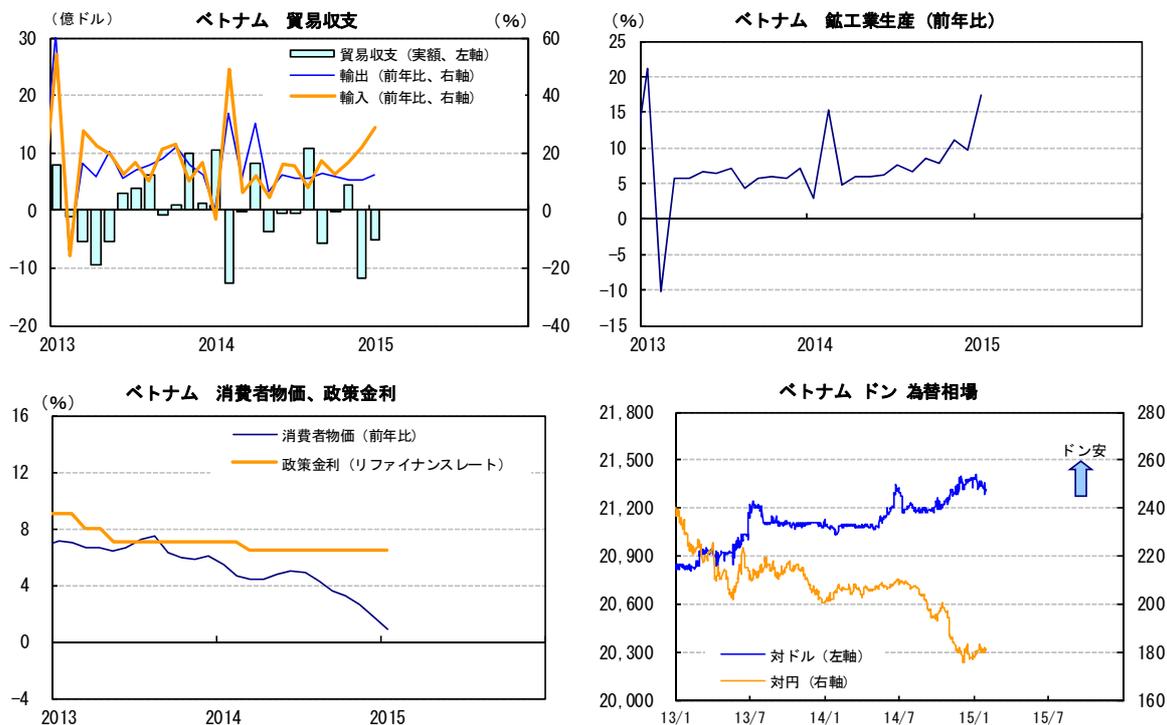
次にメリットとしては、燃料価格が大幅に引き下げられたことが挙げられる。石油小売最大手であるペトロリメックスは2014年7月7日に1リットルあたり25,640ドンに設定していたレギュラーガソリン(92RON)の販売価格を何度も引き下げ、2015年1月21日には15,670ドンに設定した。この下落幅は4割近くにのぼる。この影響でCPI上昇率は2014年6月の前年比+5.0%を直近のピークにしてその後下落を続け、2015年1月は同+0.9%まで沈んだ。また、内訳の1つである輸送費は同時期に同+4.3%から同▲10.4%とマイナスの伸びに転じた。政府は2015年通年のCPI上昇率の目標値を5%以内と設定しているが、これが達成される可能性はかなり高いと思われる。

デメリットには政府歳入の減少が指摘される。グエン・バン・ネン官房長官が2014年12月に発言したところによれば、1バレルあたりの原油価格が1米ドル低下するごとに、歳入は1兆ドン減少するという。同長官によれば、2015年の歳入は1バレル=100米ドルを前提にしたという。この話を踏まえれば、仮に原油価格が1バレル=50米ドルの状況が続いた場合、2015年の歳入は50兆ドン減少する。これは、当初予算の5.5%を占める規模である。ただし、ベトナム財務省は2014年12月5日からガソリン・軽油・灯油に対する輸入税を10%程度引き上げており、これが歳入減少に対するある程度のバッファーとなると期待される。

中銀はドンの対米ドル基準レートを1%切り下げ

中銀は2015年1月7日、通貨ドンの基準レートを1%切り下げ、1米ドル=2万1,458ドンに設定した。ドンが切り下げられたのは2014年6月19日以降7ヵ月ぶりである。今回の切り下げが実施された1つの目的は、下振れリスクが高まる輸出の下支えであろう。下振れリスクが高まった原因としては、ベトナムの輸出全体の約2割を占めるサムスン電子製のスマートフォンが小米科技(シャオミ)を筆頭とした中国メーカーの躍進を受け、販売シェアを急速に落としたことが挙げられる。今後もインフレ率が極めて低い状態が続けば、中銀は輸入インフレをあまり懸念せず、ドンを少しずつ切り下げるとみられる。しかし、上記の輸出の下振れリスクがさらに顕在化すれば、中銀が切り下げペースを加速する可能性が高まると考えられる。

ベトナム 経済・金融データ



注：政策金利は、リファイナンスレートを掲載

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2015				
2月	6日	国内自動車販売	<1月>	3月
	24日	消費者物価指数	<2月>	2日
	25日	鉱工業生産	<2月>	6日
		貿易収支	<2月>	24日
		小売売上高	<2月>	25日
				2日
				6日
				24日
				25日
				貿易収支
				小売売上高
				GDP
				<1-3月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

トルコ

井出 和貴子

中銀は利下げを実施

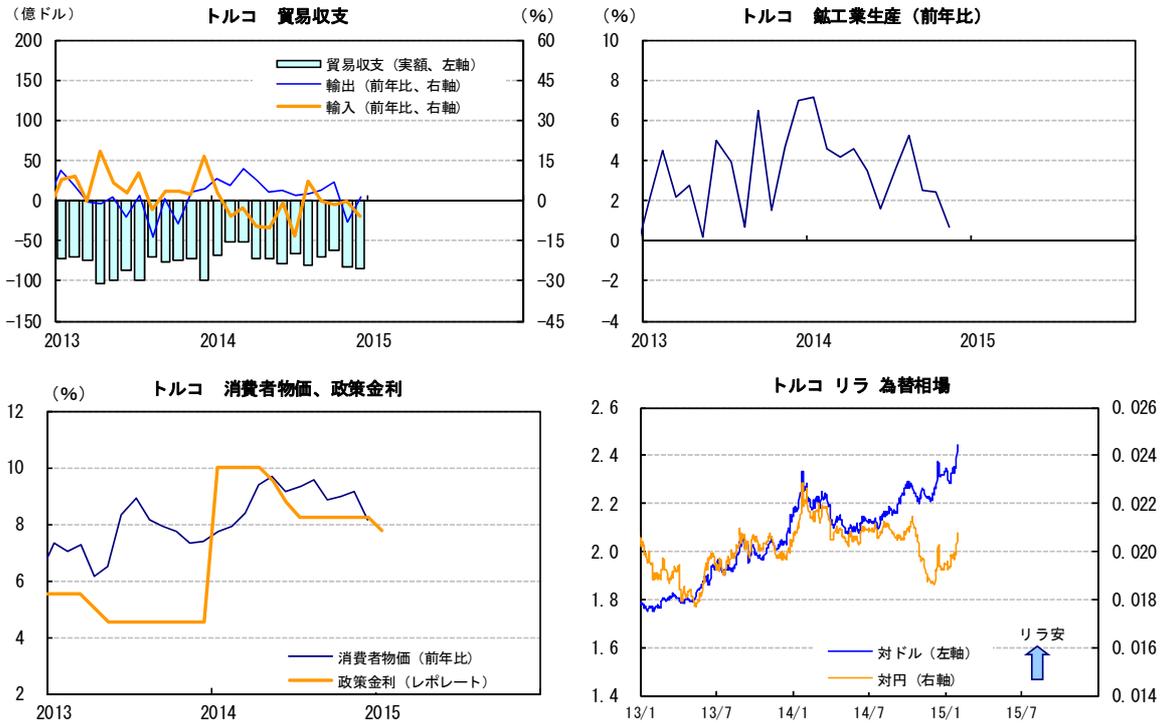
トルコ中銀は1月20日の金融政策決定会合で、主要政策金利である1週間物レポレートを8.25%から7.75%へ引き下げることを選んだ。一方、金利コリドーの上限である翌日物貸出金利と下限である翌日物借入金利はそれぞれ11.25%、7.50%で据え置いた。中銀の声明文によると、金融引き締めとマクロプルーデンシャル政策がコアCPIやインフレ見通しの改善に良い影響を与えており、特に原油価格を中心とした商品価格の下落がインフレ緩和に貢献しているとコメントしている。さらに、中銀はインフレ率が2015年半ばまでに中銀目標である前年比+5%近傍まで低下すると見込んでおり、2014年は高インフレに苦しんだトルコにとって、原油価格の下落は物価面で大きな恩恵となっている。実際、2014年12月のCPI上昇率は前年同月比+8.2%となり、前月の同+9.2%から大きく減速した。高止まりしていたコアCPI上昇率も同+8.7%と落ち着きを見せており、インフレ率の減速傾向が明確になっている。

ただし、インフレ率は水準としては依然高い状態にある。にもかかわらず、中銀が利下げを行ったのには、政治との関係が大きく影響している。今回の中銀会合に先立ち、エルドアン大統領は中銀に対し強く利下げを求める発言を改めて行った。さらに、利下げの決定後にも経済閣僚からは利下げ幅が不十分である旨の発言が出されるなど、6月に総選挙を控え景気拡大を重視する政府からの利下げ圧力は続いている。こうした状況から、今後もインフレ率の減速を受けて、中銀は追加利下げを実施していくものとみられる。一方、為替は通貨リラが対ドルで最安値を更新した。年内には米国の利上げが想定されることから、トルコからの資金流出による一層のリラ安懸念もあるものの、中銀は景気拡大を優先し、利下げを継続していくと予想される。

消費の回復につながるか

インフレ見通しの改善と利下げに伴い、今後は消費の回復が期待される。足元では、2014年12月の新車販売台数（乗用車）は、前年同月比+8.8%と3カ月連続で回復した。2014年通年では増税の影響から前年比▲11.6%と落ち込んだものの、自動車販売は駆け込み需要の反動減から回復しつつある。一方、1月の消費者信頼感指数（100を上回れば楽観、下回れば悲観）は67.7と前月から横ばいとなり、2010年1月以来の低い水準が続いている。家計の財政状況を示す指数が悪化した他、雇用や貯蓄に対する見通しは改善しておらず、家計は悲観的な見方が続いている。雇用については、10月の失業率が10.6%と4カ月連続で10%を超えた。特に若年層（15-25歳）の失業率は19.5%と高い数字となっており、失業問題は深刻化している。こうしたことから、政府や中銀が期待するペースで消費が回復していくかは不透明な状況と言えよう。

トルコ 経済・金融データ



注：鉱工業生産は稼働日調整値、政策金利はレポレートを使用
 出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2015							
2月	9日	鉱工業生産	<12月>	3月	3日	消費者物価指数	<2月>
	11日	経常収支	<12月>			生産者物価指数	<2月>
	16日	失業率	<11月>		9日	鉱工業生産	<1月>
	19日	消費者信頼感	<2月>		11日	経常収支	<1月>
	24日	政策金利発表			16日	失業率	<12月>
	27日	貿易収支	<1月>		17日	政策金利発表	
		外国人観光客	<1月>		23日	消費者信頼感	<3月>
					27日	外国人観光客	<2月>
					31日	貿易収支	<2月>
						GDP	<10-12月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります
 出所：各種報道より大和総研作成

南アフリカ

井出 和貴子

物価が安定

2014年12月のCPI上昇率は、前年同月比+5.3%となり、前月の同+5.8%から一層鈍化した。CPI上昇率は8月をピークとして4カ月連続で減速しており、中銀目標の上限である+6%以内で推移している。原油価格下落の影響から輸送費の寄与度が大幅に低下していることに加え、2014年のインフレ高進の大きな要因となった食料品価格が落ち着いていることがインフレ緩和に寄与している。今後については、4月に電気料金の約13%の値上げが予定されていることや、輸入物価の高止まりが物価に対するリスクとして想定されるが、原油価格の下落はこうしたインフレ高進のペースを抑制する他、実質購買力の増加を通じて家計にとってもプラスとなることが期待されている。11月の実質小売販売額は5カ月連続で拡大している他、12月の自動車販売台数は前年比+10.7%の伸びとなった。乗用車が前年比+9.4%、小型商用車が同+14.7%と高い伸びとなっており、耐久消費財の販売に明るさが見られる。消費者信頼感指数もわずかながら回復しており、消費は緩やかに回復している。

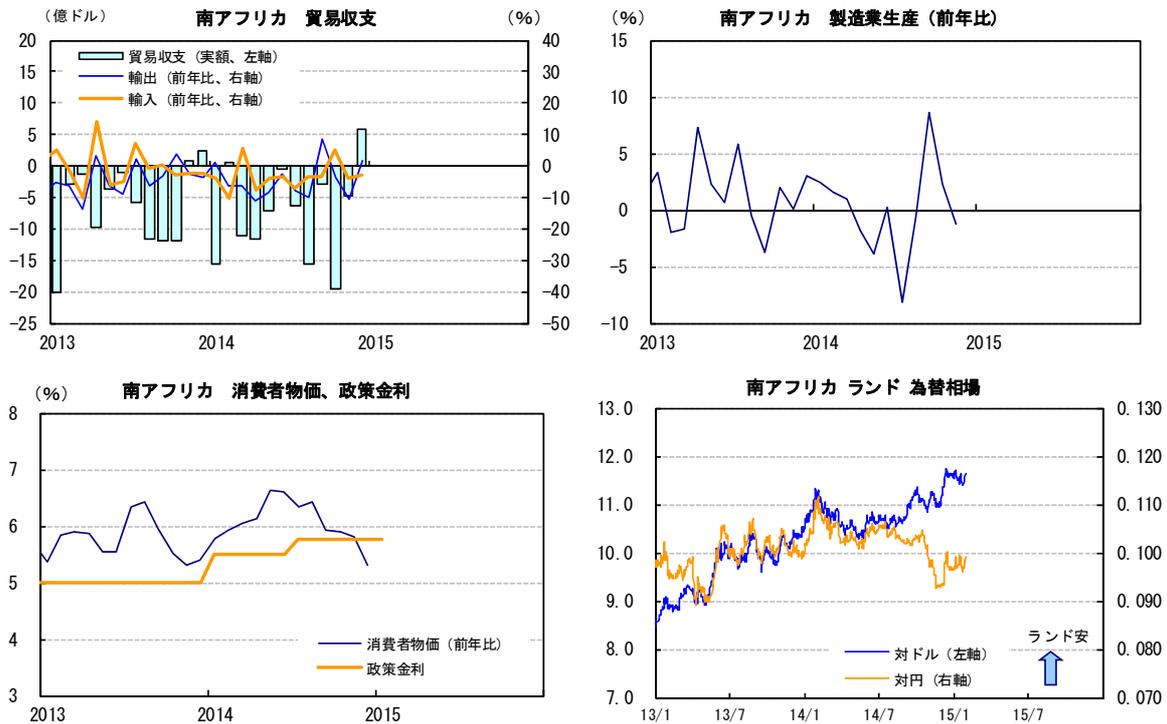
なお、1月29日に行われた金融政策決定会合では、政策金利は5.75%で据え置かれた。中銀は2015年のインフレ見通しについて前回の前年比+5.3%から同+3.8%へと大幅に下方修正し、一層のインフレ率の低下を見込んでいる。ただし、2016年にはランド安などから再び同+5.4%へ加速すると想定しており、物価の先行きに対しては慎重な見方を示している。

生産の回復は足踏み

2014年11月の製造業生産は、前年比▲1.3%と3カ月ぶりにマイナスとなった。鉱業生産も金の減産を要因に前年比▲0.4%とわずかに前年を下回っており、生産の回復は足踏みとなっている。鉱業生産については、3カ月移動平均前年比では+1.3%と9カ月ぶりにプラスに転じている他、今後はプラチナ生産が昨年のストライキによる減産からの反動増となることが予想されることから、生産は回復に向かうとみられる。ただし、鉱物資源の主要な輸出先である中国経済の減速に加え、真夏を迎えている南アフリカでは厳しい電力供給状況から1月にも引き続き電力の供給制限が行われており、生産のボトルネックとなることが懸念される。このため、生産は引き続き力強さに欠ける状況が続こう。

その他、対外面では、2014年12月の輸出はアジア、欧州向けが好調だったことから、前年同月比+12.8%の伸びとなった。自動車輸出が好調な他、鉄鉱石輸出が7カ月ぶりにプラスに転じた。2014年通年では、輸出が前年比+6.6%となり、プラチナ鉱山のストライキによる輸出減少がありながらも、前年を上回った。なお、輸入も同+8.5%増加した結果、貿易収支赤字は2013年より拡大した。7-9月の国際収支では、経常収支赤字は対GDP比6.0%と改善しておらず、2014年通年でも大幅な赤字となることが予想される。経常収支赤字の削減による対外面での脆弱性の克服が引き続き課題となっている。

南アフリカ 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2015				
2月	5日	電力消費	<12月>	3月
	6日	外貨準備高	<1月>	2日
	10日	失業率	<10-12月>	カギソPMI
		製造業生産高	<12月>	自動車販売 (Naamsa)
	12日	鉱物生産量	<12月>	5日
		金生産量	<12月>	電力消費
	18日	消費者物価指数	<1月>	6日
		小売売上高	<12月>	外貨準備高
	24日	GDP	<10-12月>	12日
	26日	生産者物価指数	<1月>	鉱物生産量
	27日	財政収支	<1月>	金生産量
		マネーサプライ	<1月>	製造業生産高
		貿易収支	<1月>	17日
				経常収支
				18日
				消費者物価指数
				小売売上高
				26日
				生産者物価指数
				政策金利発表
				30日
				財政収支
				マネーサプライ
				31日
				貿易収支

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

2015年1月 新興国動向（政治・経済）

2日	インドネシア	中央統計局によると、2014年12月のCPIは前年同月比+8.36%と、11月の同+6.23%から伸びが加速した。
4日	ロシア	連邦統計局によると、2014年12月のCPIは前年同月比+11.4%となり、11月の同+9.1%より伸びが加速した。
5日	タイ	商務省によれば、2014年12月のCPIは前年同月比+0.60%と、11月の同+1.26%から伸びが鈍化した。
6日	フィリピン	統計庁によると、2014年12月のCPIは、前年同月比+2.7%となり、11月の同+3.7%から伸びが鈍化した。
7日	ベトナム	ベトナム国家銀行は、通貨ドンを米ドルに対して1%切り下げを決定した。
7日	ハンガリー	中央統計局によると、2014年11月の鉱工業生産（稼働日調整値）は前年同月比+5.8%となり、10月の同+1.7%から伸びが加速した。
8日	トルコ	統計局によると、2014年11月の鉱工業生産（稼働日調整値）は前年同月比+0.7%となり、10月の同+2.4%から伸びが鈍化した。
8日	ブラジル	地理統計院によると、2014年11月の鉱工業生産は前年同月比▲5.8%となり、10月の同▲3.3%から下落幅が拡大した。
9日	中国	国家統計局によると、2014年12月のCPIは前年同月比+1.5%となり、11月の同+1.4%から伸びがわずかに加速した。
9日	フィリピン	統計庁によると、2014年11月の製造業生産は、金額が前年同月比+7.5%、数量が同+8.1%の伸びとなり、10月よりそれぞれ加速した。
9日	スリランカ	選挙管理委員会によると、8日に行われた大統領選挙で、野党統一候補のシリセーナ氏の当選が確定した（任期6年）。
9日	チェコ	統計局によると、2014年11月の鉱工業生産は前年同月比▲0.4%と、10月の同+3.2%から伸びがマイナスに転じた。
9日	チェコ	統計局によれば、2014年12月のCPIは前年同月比+0.1%となり、11月の同+0.6%から伸びが鈍化した。
9日	ブラジル	地理統計院によると、2014年12月のCPIは前年同月比+6.41%となり、11月の同+6.56%から伸びが鈍化した。
12日	インド	中央統計局によると、2014年11月の鉱工業生産は前年同月比+3.8%となり、10月の同▲4.2%から伸びがプラスに転じた。
13日	中国	海関統計によれば、2014年12月の輸出は前年同月比+9.7%、輸入は同▲2.4%となり、貿易収支は496億米ドルの黒字となった。
14日	インド	商工省によると、2014年12月のWPIは前年同月比+0.1%となり、11月の同+0.0%から伸びがわずかに加速した。
14日	ポーランド	ポーランド国立銀行は金融政策決定会合の結果、政策金利を2.0%で据え置くことを決定した。
14日	ハンガリー	中央統計局によると、2014年12月のCPIは前年同月比▲0.9%となり、11月の同▲0.7%から下落幅が拡大した。
15日	インドネシア	中央銀行は政策金利であるBIレートを7.75%で据え置いた。
15日	インド	インド準備銀行は、政策金利であるレポレートとリバースレポレートを0.25%ずつ引き下げ、それぞれ7.75%、6.75%とすることを決定した。
15日	ポーランド	中央統計局によると、2014年12月のCPIは前年同月比▲1.0%となり、11月の同▲0.6%から下落幅が拡大した。
20日	中国	国家統計局によると、2014年10-12月期のGDPは前年同期比+7.3%となり、7-9月期の同+7.3%から伸びが横ばいとなった。
20日	中国	国家統計局によると、2014年12月の鉱工業生産は前年同月比+7.9%となり、11月の同+7.2%より伸びが加速した。
20日	トルコ	トルコ中央銀行は主要政策金利（1週間物レポレート）を8.25%から0.50%引き下げ、7.75%とすることを決定した。また、翌日物貸出金利は11.25%、翌日物借入金利は7.5%でそれぞれ据え置いた。
21日	南アフリカ	統計局によると、2014年12月のCPIは前年同月比+5.3%となり、11月の同+5.8%から伸びが鈍化した。
21日	ポーランド	中央統計局によると、2014年12月の鉱工業生産は前年同月比+8.4%となり、11月の同+0.3%から伸びが加速した。
21日	ブラジル	ブラジル中央銀行は、政策金利を11.75%から0.50%引き上げ、12.25%とすることを決定した。
22日	イエメン	イスラム教シーア派の武装組織「フーシ派」によるクーデターで、ハディ暫定大統領とバハーハ首相が辞任し、政権が崩壊した。
24日	ベトナム	統計総局によれば、1月のCPIは前年同月比+0.9%と、2014年12月の同+1.8%から伸びが鈍化した。
26日	ロシア	連邦統計局によると、2014年12月の鉱工業生産は前年同月比+3.9%となり、11月の同▲0.4%から伸びがプラスに転じた。
26日	ギリシャ	25日に実施された総選挙で勝利した、急進左派連合（SYRIZA）のチプラス党首が新首相に就任した。
27日	ハンガリー	ハンガリー国立銀行は政策金利を2.10%で据え置くことを決定した。
28日	タイ	タイ中央銀行は金融政策決定会合の結果、政策金利を2.00%で据え置くことを決定した。
28日	ベトナム	統計総局によると、1月の鉱工業生産は前年同月比+17.5%と、2014年12月の同+9.6%より伸びが加速した。
28日	ロシア	連邦統計局によると、2014年のGDP成長率は前年比+0.6%となり、2013年の同+1.3%から減速した。
29日	フィリピン	統計庁によると、2014年10-12月期のGDPは前年同期比+6.9%と、7-9月期の同+5.3%から伸びが加速した。
29日	南アフリカ	南アフリカ準備銀行は、政策金利を5.75%で据え置くことを決定した。
30日	ロシア	ロシア中央銀行は政策金利である1週間物入札レポレートを17.0%から2.0%引き下げ、15.0%とすることを決定した。

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

2015年	5-6月 下半期 下半期 下半期	ポルトガル 総選挙 スペイン 総選挙 ベネズエラ 国会議員選挙 中央アフリカ共和国 大統領選挙
2月	9-10日 13日 14日 14-17日 18-24日 下旬 27日 28日 2月中 未定	G20財務相・中央銀行総裁会合（トルコ・イスタンブール） EU統計局（ユーロスタット） 2014年第4四半期実質GDP成長率発表（速報値） ナイジェリア 大統領・国民議会選挙 ブラジル カーニバル 中国 春節休暇（旧正月） イエメン 大統領選挙・国民議会選挙 米国 2014年第4四半期GDP発表（改訂値） インド 2015年度（2015/4-2016/3）中央政府予算発表 米国大統領予算教書発表 レソト 国民議会選挙
3月	1日 1日 1日 2日 5日 5日 6日 17日 17-18日 18日 21-23日 22日 27日 29日 29日 未定	ウルグアイ 大統領就任 エストニア 議会選挙 タジキスタン 議会選挙 アルゼンチン 2015年通常国会開始 中国 第12期全国人民代表大会第3回全体会議（北京） 欧州中央銀行（ECB）政策理事会 EU統計局（ユーロスタット） 2014年第4四半期実質GDP成長率発表（改訂値） イスラエル 議会選挙 米連邦公開市場委員会（FOMC） 英国 2015年度予算案発表 エジプト 議会選挙（第1フェーズ） スウェーデン 総選挙 米国 2014年第4四半期GDP発表（確定値） ウズベキスタン 大統領選挙 ボリビア 統一地方選挙 トーゴ 大統領選挙
4月	2日 15日 17-19日 19日 25-27日 26日 26-27日 28-29日 29日	スーダン 大統領・国民議会選挙 欧州中央銀行（ECB）政策理事会 IMF・世界銀行春季総会（アメリカ・ワシントン） フィンランド 総選挙 エジプト 議会選挙（第2フェーズ） ベナン 国民議会選挙 第26回ASEAN首脳会議（マレーシア・クアラルンプール） 米連邦公開市場委員会（FOMC） 米国 2015年第1四半期GDP発表（速報値）
5月	7日 13日 29日 未定 未定 未定 未定	英国 総選挙 EU統計局（ユーロスタット） 2015年第1四半期実質GDP成長率発表（速報値） 米国 2015年第1四半期GDP発表（改訂値） ポーランド 大統領選挙 エチオピア 総選挙 モーリシャス 国民議会選挙 ミャンマー 国勢調査最終結果発表

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程（続き）

6月	3日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	3-4日	OECD閣僚理事会（フランス・パリ）
	5日	EU統計局（ユーロスタット） 2015年第1四半期実質GDP成長率発表（改訂値）
	7日	トルコ 国会総選挙
	7日	メキシコ 連邦下院議員中間選挙・統一地方選挙
	7-8日	G7首脳会議（ドイツ・エルマウ）
	16-17日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	18日	イスラム圏 ラマダン開始
	25日	米国 2015年第1四半期GDP発表（確定値）
7月	1日	ルクセンブルク EU議長国に就任（12月末まで）
	9-10日	第7回BRICS首脳会議（ロシア・ウファ）
	16日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	18日	イスラム圏 ラマダン終了
	28-29日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	30日	米国 2015年第2四半期GDP発表（速報値）
	未定	南スーダン 大統領・国民議会選挙
	未定	ブルンジ 国民議会選挙
8月	14日	EU統計局（ユーロスタット） 2015年第2四半期実質GDP成長率発表（速報値）
	16日	インドネシア 2016年予算案発表
	28日	米国 2015年第2四半期GDP発表（改訂値）
9月	1日	韓国 通常国会開会
	3日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	4日	EU統計局（ユーロスタット） 2015年第2四半期実質GDP成長率発表（改訂値）
	15日	第70回国連総会（アメリカ・ニューヨーク）
	16-17日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	26日	米国 2015年第2四半期GDP発表（確定値）
	未定	デンマーク 総選挙
10月	1-7日	中国 国慶節休暇
	9-11日	IMF・世界銀行年次総会（ペルー・リマ）
	15日	ヒジュラ暦（イスラム暦）新年
	18日	スイス 総選挙
	19日	カナダ 連邦議会選挙
	22日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	25日	コロンビア 地方選挙
	25日	アルゼンチン 大統領選挙
	27-28日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	30日	米国 2015年第3四半期GDP発表（速報値）
	未定	ポーランド 議会選挙
	未定	コートジボワール 大統領選挙
	未定	ギニア 大統領選挙
	未定	タンザニア 大統領・国民議会選挙
	未定	マレーシア 2016年予算案発表

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程（続き）

11月	1日	アゼルバイジャン 議会選挙
	3日	米国 地方議会選挙
	13日	EU統計局（ユーロスタット） 2015年第3四半期実質GDP成長率発表（速報値）
	15日	ベラルーシ 大統領選挙
	15-16日	G20首脳会議（トルコ・アンタルヤ）
	18-22日	第27回ASEAN首脳会議（マレーシア・クアラルンプール）
	25日	米国 2015年第3四半期GDP発表（改訂値）
	未定	ブルキナファソ 大統領・国民議会選挙
	未定	ミャンマー 総選挙
12月	上旬	中国 中央経済工作会議
	3日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	4日	EU統計局（ユーロスタット） 2015年第3四半期実質GDP成長率発表（改訂値）
	10日	アルゼンチン 新大統領就任
	15-16日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	23日	米国 2015年第3四半期GDP発表（確定値）

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

統計資料

出所 : Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、INDB、各種統計局、証券取引所、世界取引所連合等より大和総研作成

このページは白紙です

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	-0.3	-7.8	6.5	9.2	4.6	-2.3
2010	7.5	4.5	9.3	10.4	6.2	7.8
2011	2.7	4.3	7.7	9.3	6.5	0.1
2012	1.0	3.4	4.8	7.7	6.3	6.5
2013	2.5	1.3	4.7	7.7	5.8	2.9
2014	-	0.6	-	7.4	-	-
12 Q3	0.9	3.0	4.6	7.4	6.2	3.1
Q4	1.8	2.0	4.4	7.9	6.2	19.1
13 Q1	1.9	0.8	4.4	7.8	6.0	5.4
Q2	3.5	1.0	4.7	7.5	5.8	2.9
Q3	2.4	1.3	5.2	7.9	5.6	2.7
Q4	2.2	2.0	4.6	7.6	5.7	0.6
14 Q1	1.9	0.9	4.6	7.4	5.2	-0.5
Q2	-0.9	0.8	5.7	7.5	5.1	0.4
Q3	-0.2	0.7	5.3	7.3	5.0	0.6
Q4	-	-	-	7.3	-	-

(注) インドは2004/05年基準。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	-7.1	-9.4	0.2	11.0	1.2	-7.0
2010	10.2	9.2	9.7	15.7	4.6	14.2
2011	0.4	5.0	4.8	13.9	4.1	-8.5
2012	-2.3	3.4	0.7	10.0	4.1	2.2
2013	2.1	0.4	0.6	9.7	6.0	-3.2
2014	-	1.7	-	8.3	-	-4.6
14 1	-2.0	-0.2	1.1	-	3.0	-5.6
2	4.5	2.0	-2.0	8.6	3.8	-4.5
3	-0.6	1.3	-0.5	8.8	3.7	-10.5
4	-5.8	2.5	3.7	8.7	2.7	-4.1
5	-3.3	2.8	5.6	8.8	3.8	-4.0
6	-7.0	0.4	4.3	9.2	6.1	-6.3
7	-3.5	1.6	0.9	9.0	1.5	-5.3
8	-5.3	0.1	0.5	6.9	6.0	-2.6
9	-2.0	2.9	2.8	8.0	9.8	-3.9
10	-3.4	3.0	-4.2	7.7	8.4	-3.0
11	-5.7	-0.3	3.8	7.2	7.8	-3.7
12	-	4.0	-	7.9	-	-0.4
15 1	-	-	-	-	-	-

(注) 中国は1月は公表なし。2014年2月は1-2月の累計値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	4.9	11.6	2.4	-0.7	4.8	-0.9
2010	5.0	6.8	9.6	3.3	5.1	3.3
2011	6.6	8.4	9.5	5.4	5.3	3.8
2012	5.4	5.1	7.5	2.6	4.0	3.0
2013	6.2	6.8	6.3	2.6	6.4	2.2
2014	6.3	7.8	3.9	2.0	6.4	1.9
14 1	5.6	6.0	5.1	2.5	8.2	1.9
2	5.7	6.2	5.0	2.0	7.7	2.0
3	6.2	6.9	6.0	2.4	7.3	2.1
4	6.3	7.3	5.5	1.8	7.3	2.4
5	6.4	7.6	6.2	2.5	7.3	2.6
6	6.5	7.8	5.7	2.3	6.7	2.4
7	6.5	7.4	5.4	2.3	4.5	2.2
8	6.5	7.6	3.9	2.0	4.0	2.1
9	6.7	8.0	2.4	1.6	4.5	1.8
10	6.6	8.3	1.7	1.6	4.8	1.5
11	6.6	9.1	0.0	1.4	6.2	1.3
12	6.4	11.4	0.1	1.5	8.4	0.6
15 1	-	-	-	-	7.0	-0.4

(注) インドのデータはWPI (2004/05年基準)

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009	5.4	1.1	-4.8	2.7	-4.8	-1.5
2010	6.4	7.6	2.3	3.7	9.2	3.0
2011	6.2	3.7	2.0	4.8	8.8	3.2
2012	5.2	6.8	-0.8	1.8	2.1	2.2
2013	5.4	7.2	-0.7	1.7	4.1	2.2
2014	6.0	6.1	-	-	-	-
12 Q3	4.7	7.3	-1.4	1.8	1.5	2.1
Q4	5.0	7.2	-1.1	-0.2	1.3	1.8
13 Q1	4.9	7.7	-2.7	0.4	3.1	1.8
Q2	4.9	7.9	-1.4	1.2	4.6	2.2
Q3	5.1	7.0	0.3	2.7	4.2	1.8
Q4	5.4	6.3	0.8	2.5	4.5	2.9
14 Q1	5.1	5.6	2.6	3.7	4.8	1.9
Q2	5.2	6.4	2.3	3.3	2.2	1.3
Q3	5.6	5.3	2.7	3.4	1.7	1.4
Q4	6.0	6.9	-	-	-	-

（注）ベトナムは年次は10年基準、四半期は13年Q1以降は10年基準。前年累計比。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
	製造業生産指数 (数量)			製造業生産指数		
2009	-	-11.9	-13.6	-3.8	-9.9	-13.8
2010	-	23.2	8.6	11.0	12.8	4.7
2011	-	1.2	5.9	6.8	10.1	2.8
2012	7.1	7.7	-0.9	1.2	2.5	2.3
2013	5.9	13.9	-0.1	2.3	3.0	1.3
2014	7.7	-	-	3.4	-	-
14 1	3.0	4.4	5.6	4.2	7.1	2.5
2	15.2	5.9	6.1	5.3	4.6	1.6
3	4.7	0.0	8.4	5.5	4.2	1.0
4	6.0	10.8	6.9	5.4	4.6	-1.9
5	5.9	12.7	2.0	4.5	3.5	-3.9
6	6.1	12.6	8.3	1.8	1.6	0.2
7	7.5	7.5	8.4	2.4	3.6	-8.2
8	6.7	5.9	-5.7	-1.9	5.2	-0.6
9	8.6	4.7	8.6	4.2	2.5	8.7
10	7.9	7.7	3.2	1.7	2.4	2.3
11	11.1	8.2	-0.4	0.3	0.7	-1.3
12	9.6	-	-	8.4	-	-
15 1	17.5	-	-	-	-	-

（注）ベトナムは2011年7月より新基準。トルコは稼働日調整値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009	6.7	3.2	1.0	3.8	6.3	7.1
2010	9.2	4.1	1.5	2.7	8.6	4.3
2011	18.7	4.7	1.9	4.2	6.5	5.0
2012	9.1	3.2	3.3	3.7	8.9	5.7
2013	6.6	2.9	1.4	1.2	7.5	5.8
2014	4.1	4.2	0.4	0.2	8.9	6.1
14 1	5.5	4.2	0.2	0.5	7.8	5.8
2	4.6	4.1	0.2	0.7	7.9	5.9
3	4.4	3.9	0.2	0.7	8.4	6.0
4	4.4	4.1	0.1	0.3	9.4	6.1
5	4.7	4.5	0.4	0.2	9.7	6.6
6	5.0	4.4	0.0	0.3	9.2	6.6
7	4.9	4.9	0.5	-0.2	9.3	6.3
8	4.3	4.9	0.6	-0.3	9.5	6.4
9	3.6	4.4	0.7	-0.3	8.9	5.9
10	3.2	4.3	0.7	-0.6	9.0	5.9
11	2.6	3.7	0.6	-0.6	9.2	5.8
12	1.8	2.7	0.1	-1.0	8.2	5.3
15 1	0.9	-	-	-	-	-

統計資料

経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	-24,302	50,383	-26,230	243,257	10,629	21,896
2010	-47,273	67,452	-54,513	237,810	5,146	10,024
2011	-52,474	97,274	-62,504	136,097	1,685	8,887
2012	-54,249	71,283	-91,471	215,392	-24,418	-1,470
2013	-81,108	34,141	-49,226	182,807	-29,102	-2,452
2014	-90,948	56,630	-	-	-	14,231
12 Q3	-8,899	5,519	-20,976	76,195	-5,265	756
Q4	-20,100	10,385	-31,857	51,624	-7,812	-305
13 Q1	-24,703	25,021	-18,078	47,556	-6,007	539
Q2	-18,479	1,809	-21,772	50,883	-10,126	-6,692
Q3	-17,100	-714	-5,153	40,377	-8,635	810
Q4	-20,826	8,025	-4,223	43,991	-4,334	2,892
14 Q1	-25,257	26,809	-1,210	7,039	-4,157	5,493
Q2	-18,380	12,912	-7,837	73,441	-8,689	-552
Q3	-19,474	6,409	-10,103	72,176	-6,836	-526
Q4	-27,838	10,500	-	-	-	9,815

(注) タイは12年以降BPM6基準値に変更。

貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	25,273	113,232	-92,293	195,556	19,627	18,714
2010	20,147	146,995	-123,882	181,808	22,153	10,385
2011	29,792	196,853	-161,557	155,483	25,749	-6,211
2012	19,394	191,663	-192,866	230,352	-1,659	-20,752
2013	2,286	181,941	-150,587	257,580	-4,077	-21,902
2014	-3,959	-	-142,333	380,619	-1,886	-379
14 1	-4,068	18,678	-9,493	31,770	-444	-2,561
2	-2,128	12,461	-8,331	-22,844	843	1,763
3	114	19,755	-10,953	7,867	669	1,285
4	506	19,981	-10,506	18,402	-1,963	-1,509
5	709	17,984	-11,611	35,855	53	-809
6	2,351	13,901	-12,214	31,565	-288	1,665
7	1,572	17,023	-13,347	47,353	42	-1,102
8	1,161	16,217	-10,945	49,842	-312	1,146
9	-941	12,152	-14,594	31,058	-270	-1,798
10	-1,177	14,222	-14,041	45,515	21	32
11	-2,351	13,359	-16,861	54,623	-425	-78
12	293	-	-9,435	49,613	187	1,589
15 1	-3,174	-	-	-	-	-

外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	237,364	416,649	265,182	2,416,040	63,563	135,483
2010	287,056	443,586	275,277	2,866,080	92,908	167,530
2011	350,356	453,948	271,285	3,202,790	106,539	167,389
2012	369,566	486,577	270,587	3,331,120	108,837	173,328
2013	356,214	469,603	276,493	3,839,550	96,364	161,328
2014	360,965	338,155	-	-	108,836	151,253
14 1	358,231	457,207	273,388	3,884,640	97,469	160,612
2	359,826	448,737	275,731	3,931,980	99,409	161,579
3	361,130	442,773	285,032	3,966,050	99,340	161,154
4	363,923	427,971	292,402	3,996,800	102,304	162,554
5	366,069	423,770	293,862	4,001,520	103,898	161,417
6	370,666	431,956	298,024	4,010,830	104,375	161,644
7	374,011	422,651	301,132	3,984,240	107,285	163,084
8	376,375	419,238	299,916	3,986,410	108,023	161,157
9	372,905	409,223	296,204	3,904,950	108,095	155,593
10	373,318	383,281	298,473	-	108,950	154,800
11	372,870	373,657	298,852	-	108,145	152,772
12	360,965	338,155	-	-	108,836	151,253
15 1	-	-	-	-	-	-

統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009	-6,608	8,448	-5,065	-17,278	-12,010	-7,959
2010	-4,276	7,180	-7,654	-24,064	-45,313	-5,495
2011	233	5,642	-4,848	-27,057	-75,050	-9,074
2012	9,267	6,951	-3,232	-17,568	-48,494	-19,695
2013	9,471	10,391	-2,949	-7,014	-65,034	-21,217
2014	-	-	-	-	-	-
12 Q3	2,205	2,101	-2,554	-4,504	-8,097	-6,086
Q4	2,519	3,035	-1,794	-4,237	-10,098	-4,556
13 Q1	2,640	2,163	589	-2,730	-16,538	-5,906
Q2	1,279	2,206	-563	-480	-20,522	-5,121
Q3	3,857	2,647	-2,085	-1,972	-12,103	-6,712
Q4	1,653	3,375	-890	-1,806	-15,871	-3,478
14 Q1	3,303	764	4,022	-1,920	-11,674	-4,927
Q2	2,750	3,004	-1,336	-1,115	-12,624	-5,016
Q3	-	3,036	-1,605	-2,358	-6,816	-6,327
Q4	-	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは14年以降BPM6基準値に変更。

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009	-12,379	-4,656	7,920	-12,850	-38,788	-1,796
2010	-12,010	-3,435	6,420	-17,933	-71,661	8,397
2011	-8,853	-12,191	10,775	-22,083	-105,933	6,180
2012	2,008	-10,029	15,652	-13,803	-84,085	-4,163
2013	1,070	-5,713	17,983	-3,085	-99,857	-7,719
2014	-118	-	-	-	-84,509	-8,861
14 1	1,060	-1,576	2,251	250	-6,886	-1,555
2	-1,260	-131	1,604	-204	-5,186	59
3	-23	-199	2,481	362	-5,251	-1,106
4	811	-783	2,051	586	-7,286	-1,176
5	-369	423	1,705	-892	-7,191	-715
6	-52	625	1,898	-344	-7,911	-44
7	-49	-41	1,763	7	-6,593	-640
8	1,074	-137	1,017	-1,113	-8,102	-1,570
9	-582	201	2,304	0	-7,007	-277
10	-4	-194	1,925	-187	-6,284	-1,955
11	438	272	1,746	-806	-8,306	-476
12	-1,162	-	-	-	-8,506	596
15 1	-500	-	-	-	-	-

(注) 南アフリカは2010年以降新基準(2008、2009年の年次データは旧基準を記載)

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009	16,447	38,783	41,157	75,923	70,874	35,237
2010	12,467	55,363	41,909	88,822	80,713	38,175
2011	13,539	67,290	39,670	92,647	78,322	42,595
2012	25,573	73,478	44,265	103,396	99,943	43,996
2013	25,894	75,689	55,798	102,236	110,927	44,864
2014	-	-	54,161	96,462	106,906	44,267
14 1	29,095	71,626	55,639	102,190	104,625	44,418
2	30,003	72,206	56,793	99,995	106,459	44,902
3	33,754	71,639	57,058	98,560	105,989	44,347
4	35,897	71,828	57,976	98,184	109,106	44,443
5	35,682	72,452	57,563	98,572	110,336	44,454
6	35,799	72,448	58,566	97,592	111,855	43,479
7	36,079	72,625	57,006	99,183	111,546	44,810
8	36,973	72,822	56,610	97,707	112,928	44,592
9	36,822	71,987	54,410	97,708	111,395	44,267
10	36,729	72,098	54,273	96,232	112,706	43,974
11	-	71,449	54,301	96,470	113,157	44,009
12	-	-	54,161	96,462	106,906	44,267
15 1	-	-	-	-	-	-

統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	M3					
2009	8.8	17.7	17.9	27.6	13.0	6.8
2010	16.7	31.1	19.5	23.7	15.4	10.9
2011	18.7	22.3	6.7	14.2	16.4	15.1
2012	9.1	11.9	7.0	13.8	15.0	10.4
2013	10.9	14.6	9.7	13.6	12.8	7.3
2014	9.4	-	10.7	11.0	11.8	4.7
14 1	12.8	12.7	11.3	13.2	11.7	7.4
2	13.8	12.1	9.6	13.3	11.0	7.4
3	12.3	8.5	8.4	12.1	10.2	6.4
4	13.2	8.3	11.3	13.2	11.0	5.9
5	12.5	7.7	12.4	13.4	10.6	4.4
6	11.3	6.7	10.7	14.7	13.3	4.4
7	11.4	6.2	11.0	13.5	11.1	4.2
8	11.0	6.6	11.4	12.8	11.2	4.0
9	11.4	7.0	11.2	11.6	11.9	4.0
10	11.2	6.0	12.0	12.1	12.5	4.4
11	10.0	5.0	11.4	12.0	12.7	4.6
12	9.4	-	10.7	11.0	11.8	4.7
15 1	-	-	-	-	-	-

政策金利 (%、期末)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	Selicレート	1週間物入札レート	レポレート	基準貸出金利	プライムレート	レポレート
2009	8.75	8.75	4.75	5.31	6.50	1.25
2010	10.75	7.75	6.25	5.81	6.50	2.00
2011	11.00	8.00	8.50	6.56	6.00	3.25
2012	7.25	8.25	8.00	6.00	5.75	2.75
2013	10.00	5.50	7.75	6.00	7.50	2.25
2014	11.75	17.00	8.00	5.60	7.75	2.00
14 1	10.50	5.50	8.00	6.00	7.50	2.25
2	10.75	5.50	8.00	6.00	7.50	2.25
3	10.75	7.00	8.00	6.00	7.50	2.00
4	11.00	7.50	8.00	6.00	7.50	2.00
5	11.00	7.50	8.00	6.00	7.50	2.00
6	11.00	7.50	8.00	6.00	7.50	2.00
7	11.00	8.00	8.00	6.00	7.50	2.00
8	11.00	8.00	8.00	6.00	7.50	2.00
9	11.00	8.00	8.00	6.00	7.50	2.00
10	11.25	9.50	8.00	6.00	7.50	2.00
11	11.25	9.50	8.00	5.60	7.75	2.00
12	11.75	17.00	8.00	5.60	7.75	2.00
15 1	12.25	15.00	7.75	5.60	7.75	2.00

(注) ロシアは、2013年8月までリファイナンスレート、同年9月以降は1週間物入札レポレート

為替レート (対米ドル、期末)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	1.74	30.04	46.53	6.83	9,480	33.37
2010	1.66	30.52	44.71	6.59	8,979	30.03
2011	1.86	32.18	53.11	6.30	9,075	31.55
2012	2.05	30.56	54.79	6.23	9,638	30.57
2013	2.36	32.90	61.89	6.06	12,171	32.70
2014	2.65	58.05	63.18	6.21	12,435	32.89
14 1	2.41	35.15	62.53	6.06	12,213	33.02
2	2.34	36.13	61.80	6.15	11,615	32.54
3	2.27	35.07	59.88	6.22	11,400	32.42
4	2.23	35.62	60.34	6.26	11,562	32.38
5	2.24	34.92	59.30	6.25	11,675	32.82
6	2.21	33.98	60.04	6.20	11,855	32.44
7	2.27	35.73	60.91	6.17	11,575	32.19
8	2.24	37.05	60.60	6.14	11,705	31.95
9	2.44	39.59	61.92	6.14	12,195	32.43
10	2.47	43.02	61.42	6.11	12,065	32.60
11	2.57	50.44	62.26	6.14	12,202	32.85
12	2.65	58.05	63.18	6.21	12,435	32.89
15 1	2.68	69.49	62.13	6.25	12,739	32.69

統計資料

		マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		M3					
2009		-	9.9	4.2	8.3	13.0	1.7
2010		-	10.0	3.3	8.4	19.2	5.6
2011		-	7.1	5.2	11.5	15.0	7.2
2012		-	9.4	4.5	4.2	10.4	3.9
2013		-	31.8	4.8	6.7	22.3	9.7
2014		-	9.6	4.6	8.8	-	8.7
14	1	-	38.0	4.5	5.8	23.5	10.6
	2	-	36.6	4.7	5.5	22.5	10.1
	3	-	35.3	5.1	5.3	21.0	10.9
	4	-	32.9	4.8	6.0	20.0	10.5
	5	-	29.2	5.0	6.0	16.6	12.1
	6	-	23.5	3.9	5.7	16.8	9.8
	7	-	18.2	3.3	7.0	16.6	8.9
	8	-	18.5	3.7	8.1	14.0	8.7
	9	-	16.3	3.6	7.8	15.1	10.2
	10	-	15.6	4.0	8.2	13.3	10.3
	11	-	9.2	3.9	8.9	12.4	9.9
	12	-	9.6	4.6	8.8	-	8.7
15	1	-	-	-	-	-	-

		政策金利 (%、期末)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		リファレンスレート	翌日物借入金利	レポレート	レポレート	レポレート	レポレート
2009		8.00	4.00	1.00	3.50	6.50	7.00
2010		9.00	4.00	0.75	3.50	6.50	5.50
2011		15.00	4.50	0.75	4.50	5.75	5.50
2012		9.00	3.50	0.05	4.25	5.50	5.00
2013		7.00	3.50	0.05	2.50	4.50	5.00
2014		6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
14	1	7.00	3.50	0.05	2.50	10.00	5.50
	2	7.00	3.50	0.05	2.50	10.00	5.50
	3	6.50	3.50	0.05	2.50	10.00	5.50
	4	6.50	3.50	0.05	2.50	10.00	5.50
	5	6.50	3.50	0.05	2.50	9.50	5.50
	6	6.50	3.50	0.05	2.50	8.75	5.50
	7	6.50	3.75	0.05	2.50	8.25	5.75
	8	6.50	3.75	0.05	2.50	8.25	5.75
	9	6.50	4.00	0.05	2.50	8.25	5.75
	10	6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
	11	6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
	12	6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
15	1	6.50	4.00	0.05	2.00	7.75	5.75

(注) トルコは、2010年4月までオーバーナイトレート、同年5月以降は1週間物レポレート

		為替レート (対米ドル、期末)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009		18,479	46.10	18.46	2.86	1.50	7.39
2010		19,498	43.59	18.73	2.96	1.54	6.63
2011		21,035	43.85	19.75	3.45	1.89	8.08
2012		20,825	41.06	19.02	3.09	1.78	8.46
2013		21,105	44.34	19.89	3.02	2.15	10.49
2014		21,385	44.75	22.87	3.54	2.33	11.57
14	1	21,040	45.38	20.41	3.15	2.26	11.12
	2	21,091	44.64	19.80	3.01	2.21	10.76
	3	21,080	44.82	19.94	3.03	2.14	10.53
	4	21,065	44.57	19.80	3.03	2.11	10.52
	5	21,140	43.84	20.16	3.04	2.10	10.57
	6	21,328	43.62	20.05	3.04	2.12	10.64
	7	21,235	43.67	20.67	3.12	2.14	10.71
	8	21,200	43.67	21.12	3.21	2.16	10.67
	9	21,209	44.94	21.77	3.31	2.28	11.28
	10	21,260	44.97	22.20	3.38	2.22	11.04
	11	21,363	44.95	22.19	3.36	2.22	11.06
	12	21,385	44.75	22.87	3.54	2.33	11.57
15	1	21,317	44.23	24.59	3.71	2.44	11.65

統計資料

株価指数（期末）

		ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中 国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2009		68,588	1,445	17,465	3,277	2,534	735
2010		69,305	1,770	20,509	2,808	3,704	1,033
2011		56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025
2012		60,952	1,527	19,427	2,269	4,317	1,392
2013		51,507	1,443	21,171	2,116	4,274	1,299
2014		50,007	791	27,499	3,235	5,227	1,498
14	1	47,639	1,301	20,514	2,033	4,419	1,274
	2	47,094	1,267	21,120	2,056	4,620	1,325
	3	50,415	1,226	22,386	2,033	4,768	1,376
	4	51,627	1,156	22,418	2,026	4,840	1,415
	5	51,239	1,296	24,217	2,039	4,894	1,416
	6	53,168	1,366	25,414	2,048	4,879	1,486
	7	55,829	1,219	25,895	2,202	5,089	1,502
	8	61,288	1,190	26,638	2,217	5,137	1,562
	9	54,116	1,124	26,631	2,364	5,138	1,586
	10	54,629	1,091	27,866	2,420	5,090	1,584
	11	54,724	974	28,694	2,683	5,150	1,594
	12	50,007	791	27,499	3,235	5,227	1,498
15	1	46,908	737	29,183	3,210	5,289	1,581

株式時価総額（百万米ドル、期末）

		ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中 国 上海取引所	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所
2009		1,338,332	-	1,306,731	2,704,739	213,014	176,015
2010		1,547,836	-	1,631,712	2,716,470	361,632	277,545
2011		1,231,369	-	1,006,641	2,354,207	389,784	266,488
2012		1,230,222	825,340	1,263,335	2,546,672	428,200	387,028
2013		1,022,064	770,657	1,138,264	2,496,289	346,645	351,583
2014		847,529	385,927	1,556,931	3,931,767	420,430	421,292
14	1	916,873	703,746	1,078,672	2,414,113	358,830	342,429
	2	942,097	683,047	1,115,476	2,420,890	393,980	361,117
	3	1,021,737	663,353	1,238,442	2,375,992	413,816	376,541
	4	1,061,299	633,253	1,242,196	2,356,269	415,029	389,353
	5	1,051,734	693,803	1,417,835	2,379,456	415,897	386,208
	6	1,098,985	735,020	1,502,244	2,408,234	408,309	411,779
	7	1,102,003	661,097	1,479,191	2,615,374	436,532	419,452
	8	1,208,368	619,098	1,527,866	2,658,222	436,439	439,385
	9	996,595	580,379	1,515,343	2,869,406	419,533	444,936
	10	982,401	553,524	1,576,849	2,960,338	420,333	442,407
	11	948,792	492,648	1,603,341	3,276,068	421,218	446,830
	12	847,529	385,927	1,556,931	3,931,767	420,430	421,292
15	1	794,077	-	1,665,170	3,917,245	415,051	449,984

統計資料

株価指数（期末）							
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ	
	VN指数	フィリピン 総合指数	プラハ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	イスタンブール100 100指数	FTSE/JSE アフリカ全株指数	
2009	495	3,053	1,117	2,389	52,825	27,666	
2010	485	4,201	1,225	2,744	66,004	32,119	
2011	352	4,372	911	2,144	51,267	31,986	
2012	414	5,813	1,039	2,583	78,208	39,250	
2013	505	5,890	989	2,401	67,802	46,256	
2014	546	7,231	947	2,316	85,721	49,771	
14	1	557	6,041	991	2,356	61,858	45,132
	2	586	6,425	1,015	2,519	62,553	47,329
	3	592	6,429	1,006	2,462	69,736	47,771
	4	578	6,708	1,010	2,439	73,872	48,870
	5	562	6,648	1,027	2,430	79,290	49,633
	6	578	6,844	1,009	2,409	78,489	50,945
	7	596	6,865	957	2,321	82,157	51,396
	8	637	7,051	980	2,417	80,313	50,959
	9	599	7,283	991	2,500	74,938	49,336
	10	601	7,216	981	2,464	80,580	49,723
	11	567	7,294	1,007	2,417	86,169	49,911
	12	546	7,231	947	2,316	85,721	49,771
15	1	576	7,690	956	2,341	88,946	51,267

株式時価総額（百万米ドル、期末）							
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ	
	ホーチミン 取引所	フィリピン 取引所	プラハ 取引所	ワルシャワ 取引所	イスタンブール 取引所	ヨハネスブルグ 取引所	
2009	-	130,851	70,068	150,872	234,059	796,299	
2010	-	203,398	74,088	190,229	305,998	923,360	
2011	-	198,357	53,710	137,787	201,673	788,432	
2012	-	266,211	60,051	177,523	309,990	910,610	
2013	40,061	269,086	54,985	204,177	235,528	941,132	
2014	46,067	318,474	45,482	-	-	-	
14	1	46,518	266,704	53,843	194,642	209,143	869,879
	2	49,032	284,082	56,389	215,956	214,505	939,740
	3	49,416	284,163	55,893	209,172	237,822	966,603
	4	48,259	296,627	56,528	203,661	255,369	994,421
	5	46,762	298,693	56,443	204,326	273,744	1,008,432
	6	47,797	306,083	55,715	203,125	270,218	1,028,341
	7	49,922	308,540	50,814	190,482	276,814	1,037,093
	8	53,473	311,296	50,988	191,562	268,695	1,030,768
	9	50,434	317,859	50,482	194,798	240,004	951,669
	10	50,694	310,448	48,570	186,925	262,547	973,197
	11	47,650	316,766	49,827	184,375	281,588	980,445
	12	46,067	318,474	45,482	169,320	268,713	934,173
15	1	-	-	42,446	-	-	-

エマージング関連レポート

日付	タイトル	著者名
2月3日	ASEAN5カ国の経済見通し(2015年2月)	新田 堯之
2月2日	2015年1月 アジア株式市場動向	山田 雪乃
1月21日	中国:成長率低下は当たり前	齋藤 尚登
1月19日	2015年の東南アジア経済見通し	山田 雪乃
1月8日	タイ輸出企業の競争力強化には	増川 智咲
1月7日	新興国マンスリー(2015年1月)	児玉 卓
1月9日	アジア経済	ケヴィン ライ
1月5日	2014年12月 アジア株式市場動向	山田 雪乃
2014年		
12月29日	インドネシア:政権基盤の強化は進むのか	新田 堯之
12月25日	変わるインド、変わらないインド	児玉 卓
12月19日	中国:2015年は本当に変わるのかを見極める年	齋藤 尚登
12月12日	中国:新常态(ニューノーマル)で改革深化へ	齋藤 尚登
12月10日	ASEAN経済統合がもたらす域内証券取引所への影響(下)	神尾 篤史
12月3日	新興国マンスリー(2014年12月)	児玉 卓
12月1日	2カ国で実施された燃料補助金削減の意味	新田 堯之
12月1日	2014年11月 アジア株式市場動向	山田 雪乃

上記エマージング関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。

無登録格付に関する説明書 (スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービシズ用)

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。

これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等をお客様に告げなければならないこととされております。

○登録の意義について

登録を受けた信用格付業者は、①誠実義務、②利益相反防止・格付プロセスの公正性確保等の業務管理体制の整備義務、③格付対象の証券を保有している場合の格付付与の禁止、④格付方針等の作成及び公表・説明書類の公衆縦覧等の情報開示義務等の規制を受けるとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

○格付会社グループの呼称等について

格付会社グループの呼称：スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービシズ（以下「S&P」と称します。）

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社（金融庁長官（格付）第5号）

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ（<http://www.standardandpoors.co.jp>）の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」（<http://www.standardandpoors.co.jp/unregistered>）に掲載されております。

○信用格付の前提、意義及び限界について

S&P の信用格付は、発行体または特定の債務の将来の信用力に関する現時点における意見であり、発行体または特定の債務が債務不履行に陥る確率を示した指標ではなく、信用力を保証するものでもありません。また、信用格付は、証券の購入、売却または保有を推奨するものでなく、債務の市場流動性や流通市場での価格を示すものでもありません。

信用格付は、業績や外部環境の変化、裏付け資産のパフォーマンスやカウンターパーティの信用力変化など、さまざまな要因により変動する可能性があります。

S&P は、信頼しうると判断した情報源から提供された情報を利用して格付分析を行っており、格付意見に達することができるだけの十分な品質および量の情報が備わっていると考えられる場合にのみ信用格付を付与します。しかしながら、S&P は、発行体やその他の第三者から提供された情報について、監査・デュー・デリジュエンスまたは独自の検証を行っておらず、また、格付付与に利用した情報や、かかる情報の利用により得られた結果の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。さらに、信用格付によっては、利用可能なヒストリカルデータが限定的であることに起因する潜在的なリスクが存在する場合もあることに留意する必要があります。

以上

この情報は、平成 26 年 2 月 7 日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社のホームページをご覧ください。